

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第65期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	常磐開発株式会社
【英訳名】	Joban Kaihatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐川 藤介
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246(72)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長(兼)ジェイ・ケイ・ハウス管掌 榊原 清隆
【最寄りの連絡場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246(72)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長(兼)ジェイ・ケイ・ハウス管掌 榊原 清隆
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	10,691,309	11,984,235	14,628,697	14,457,653	14,335,864
経常利益(千円)	72,830	186,081	261,032	90,647	69,336
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	83,908	60,055	246,942	261,605	59,184
純資産額(千円)	2,556,715	2,537,698	2,578,014	2,186,384	2,119,317
総資産額(千円)	10,998,081	12,056,518	12,987,790	11,043,796	11,035,380
1株当たり純資産額(円)	326.56	323.27	328.40	278.52	270.01
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	11.10	7.65	31.46	33.33	7.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.25	21.05	19.85	19.80	19.20
自己資本利益率(%)	3.47	2.36	9.65	-	2.75
株価収益率(倍)	17.11	30.58	5.44	-	12.73
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	729,193	817,390	650,196	155,397	380,282
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	214,083	43,613	135,670	101,155	561,658
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	443,642	938,170	116,392	58,584	289,857
現金及び現金同等物 の期末残高(千円)	1,527,267	1,450,100	1,051,966	1,056,308	1,164,789
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	340 [108]	384 [168]	408 [171]	407 [166]	410 [158]

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	8,014,600	9,854,755	9,989,375	9,253,001	9,129,976
経常利益又は経常損失() (千円)	34,696	95,387	150,618	35,951	14,877
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	66,236	46,862	151,387	277,342	1,088
資本金(千円)	583,300	583,300	583,300	583,300	583,300
発行済株式総数(千株)	7,850	7,850	7,850	7,850	7,850
純資産額(千円)	2,165,293	2,123,072	2,080,089	1,684,357	1,560,296
総資産額(千円)	9,669,657	9,744,563	9,061,824	7,804,253	8,199,582
1株当たり純資産額(円)	275.83	270.46	264.98	214.57	198.79
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	8.44	5.97	19.28	35.33	0.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.4	21.8	23.0	21.6	19.0
自己資本利益率(%)	3.17	2.19	7.20	-	0.07
株価収益率(倍)	22.52	39.20	8.87	-	691.97
配当性向(%)	59.26	83.76	25.93	-	3,604.01
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	216 [90]	219 [84]	220 [81]	219 [71]	215 [62]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第64期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和35年10月	土木、建築、工作の設計、施工を行う総合建設業を目的として、東京都中央区銀座に常磐開発(株)（資本金50,000千円）を設立 東京営業所を本社内に設置 常磐営業所を福島県いわき市に設置 建設業の建設大臣登録
昭和35年11月	一級建築士事務所の福島県知事登録
昭和37年11月	宅地建物取引業の東京都知事免許取得
昭和38年1月	茨城営業所を茨城県北茨城市に設置
昭和39年7月	下船尾鉄工場を福島県いわき市に設置
昭和45年12月	仙台営業所を宮城県仙台市に設置
昭和46年1月	測量業の建設大臣（現 国土交通大臣）登録
昭和48年6月	建設業法の改正に伴う建設業の建設大臣（現 国土交通大臣）許可
昭和49年7月	常磐営業所を支店に昇格
昭和51年2月	管工事部門を分離（東北設備(株)を設立）
昭和52年7月	地質部門を分離（地質基礎工業(株)を設立）
昭和53年4月	木工部門を分離（いわき建築サービス(株)を設立 その後昭和59年4月に、昭和47年2月に設立した常磐工事(株)と合併）
昭和56年2月	原町営業所を福島県原町市に設置
昭和58年4月	鉄工部門を分離（常磐鉄工(株)を設立）
昭和59年1月	本社を福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口に移転（本社移転に伴い常磐支店廃止）
昭和59年3月	宅地建物取引業の福島県知事免許取得
昭和60年6月	茨城営業所を支店に昇格
平成元年1月	自社産業廃棄物処理場をいわき市常磐上湯長谷町に設置
平成3年9月	(株)福島環境整備センターを吸収合併、同時に会津営業所（福島県会津若松市）、東京営業所（東京都中央区）、福島営業所（福島県福島市）を継承、また平成元年6月に設立した(株)リアルタイムを子会社として継承、さらに各種試験・測定・分析事業の福島県知事登録他を継承
平成6年3月	水戸営業所を茨城支店の水戸担当として統合・廃止
平成7年8月	日本証券業協会に株式を店頭公開（現在はジャスダック証券取引所に上場）
平成9年6月	原町営業所を相双営業所に名称変更
平成9年10月	常磐鉄工(株)を清算
平成10年4月	県南営業所を福島県須賀川市に、高萩営業所を茨城県高萩市に設置
平成12年4月	仙台営業所、東京営業所をそれぞれ支店に昇格 郡山営業所を福島県郡山市に設置し、福島営業所を廃止
平成13年3月	会津営業所を廃止
平成14年3月	県南営業所を郡山営業所に統合、相双営業所の移転（福島県双葉郡大熊町） 仙台支店、高萩営業所、機材センターを廃止
平成14年4月	住宅部門を分離（(株)ジェイ・ケイ・ハウス設立）
平成14年6月	常磐工事(株)、東北設備(株)を清算
平成14年9月	超微量化学物質分析センターを設置
平成16年1月	地質基礎工業(株)、常興電機(株)の株式の追加取得による子会社化
平成16年4月	つくば営業所を茨城県つくば市に設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年2月	(株)茨城サービスエンジニアリングの株式の追加取得による子会社化
平成18年4月	つくば営業所を北関東営業所に名称変更
平成19年3月	(株)常磐エンジニアリングの株式の取得による子会社化
平成20年3月	藤越メンテナンス(株)の事業の全部譲受
平成20年4月	(株)テクノ・クレストを孫会社化（地質基礎工業(株)が株式取得による子会社化）
平成21年1月	相双営業所を廃止

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、常磐開発㈱（当社）及び連結子会社である㈱リアルタイム、㈱ジェイ・ケイ・ハウス、地質基礎工業㈱、常興電機㈱、㈱茨城サービスエンジニアリング、㈱常磐エンジニアリング、持分法適用会社である㈱テクノ・クレストにより構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、建設事業、環境事業、不動産事業並びにその他事業であり、建設事業に係る設計・施工、環境事業に係る測定分析・施設管理、不動産事業に係る不動産の販売・仲介等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は同一であり、次のとおりであります。

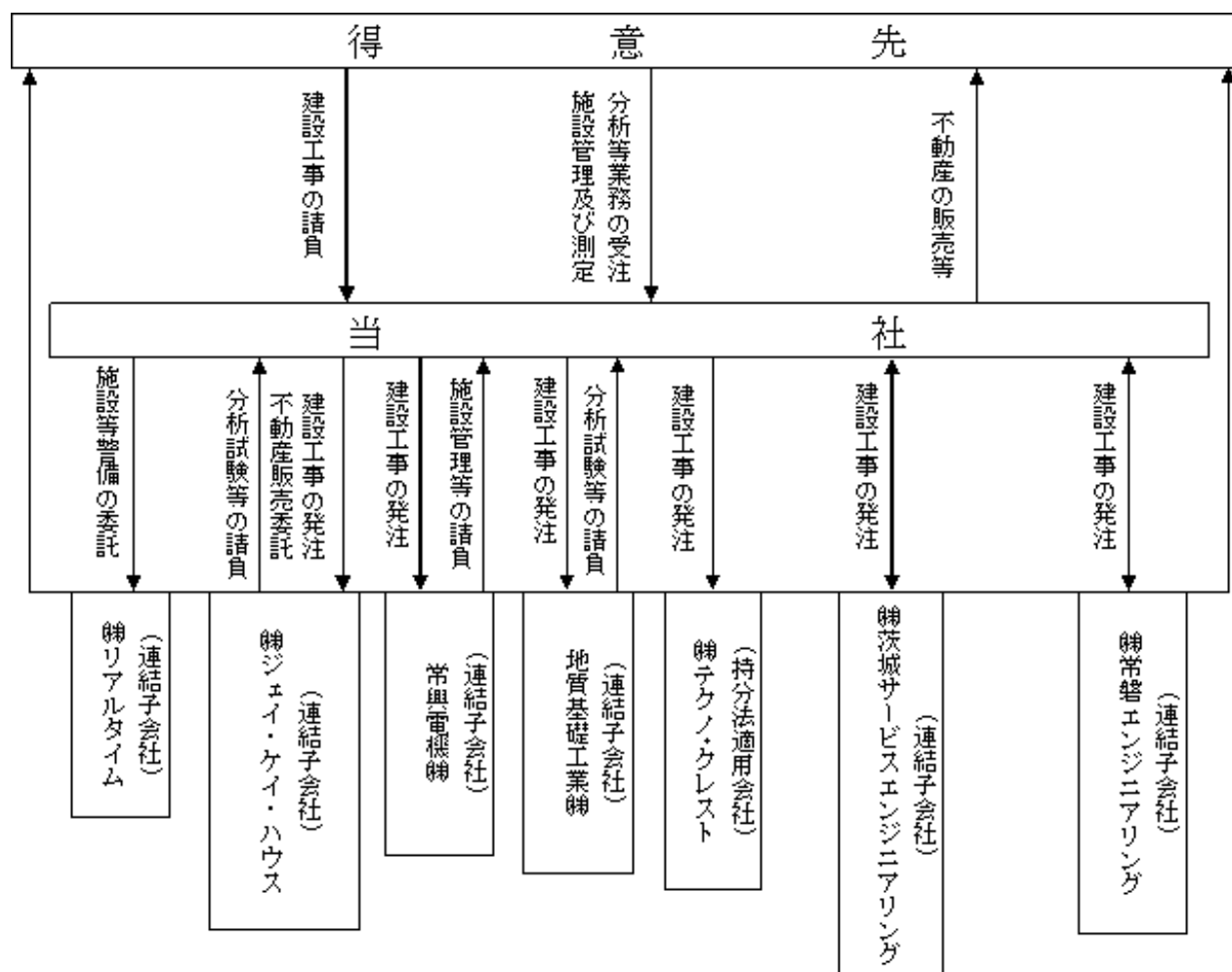
建設事業：当社は建築・土木並びにこれらに関連する事業を行ない、施工の一部を㈱ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機㈱、地質基礎工業㈱、㈱茨城サービスエンジニアリング、㈱常磐エンジニアリング、㈱テクノ・クレストに発注しております。

環境事業：当社は各種環境関連測定分析試験及びビル管理等の事業活動を行ない、㈱ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機㈱、地質基礎工業㈱が発注する分析試験、施設維持管理等を請負っております。

不動産事業：当社は造成した宅地を㈱ジェイ・ケイ・ハウスを通じて分譲販売等を中心に事業活動を行なっております。

その他事業：当社は㈱リアルタイムに施設等の警備を委託しております。

上記の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

連結子会社：	(株)リアルタイム	警備保障事業、ビル管理保全事業、防犯・防災機器器具の販売
	(株)ジェイ・ケイ ・ハウス	建築、外構、造園工事の設計・監理・施工並びに請負業、建築物のリフォーム請負業、不動産の売買・賃貸借・管理・仲介等の取引に関する業務
	地質基礎工業(株)	地質調査、測量、設計、建設コンサルタント業務の施工並びに請負、とび、土工、コンクリート工事、管工事、さく井工事、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負
	常興電機(株)	電気設備、電気通信設備、消防用設備、機械器具、空調設備、配管工事の設計・施工・修理及び機器の販売、機械器具・設備等の賃貸の斡旋
	(株)茨城サービス エンジニアリング	土木、建築、電気設備、電気通信設備工事の設計・監理・施工並びに請負業、建設工事用防水剤(シーリング剤)の充填業務、発電設備の保守管理業務、建築機器の販売
	(株)常磐エンジニアリング	荷役運搬設備、自動制御機械等の設計・製造・販売、機械器具設置・鋼構造物・管工事の設計・管理・施工並びに請負
持分法適用会社：	(株)テクノ・クレスト	建設コンサルタント業務、橋梁・道路構造物等の測量・設計、土木建設工事の施工並びに請負

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する 所有割合(%)
(株)リアルタイム	福島県いわき市平字堂ノ前18番地	10	警備保障事業	100
(株)ジェイ・ケイ・ハウス	福島県いわき市常磐上湯長谷町梅ヶ平88番地の10	20	住宅関連事業	100
地質基礎工業(株)	福島県いわき市内郷御殿町3丁目163番地の1	33	地質調査関連事業	100
常興電機(株)	福島県いわき市常磐湯本町宝海127番地の1	22	電気設備工事関連 事業	100
(株)茨城サービスエンジニアリング	茨城県北茨城市中郷町日棚783番地の16	20	土木・建築・電気通信 工事関連事業	100
(株)常磐エンジニアリング	福島県いわき市内郷白水町浜井場1番地	20	機械器具設置・運搬 設備工事関連事業	99.75

(注) 1. 上記子会社は特定子会社ではありません。

2. 上記子会社は有価証券届出書、または有価証券報告書を提出してはおりません。

3. (株)茨城サービスエンジニアリングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,567百万円
	(2) 経常利益	13百万円
	(3) 当期純利益	8百万円
	(4) 純資産額	223百万円
	(5) 総資産額	1,276百万円

関係内容

役員の兼任

当社の役員3人が(株)リアルタイムの役員を兼任しております。

当社の役員2人が(株)ジェイ・ケイ・ハウスの役員を兼任しております。

当社の役員2人が地質基礎工業(株)の役員を兼任しております。

当社の役員2人が常興電機(株)の役員を兼任しております。

当社の役員2人が(株)茨城サービスエンジニアリングの役員を兼任しております。

当社の役員3人が(株)常磐エンジニアリングの役員を兼任しております。

営業上の取引

当社は(株)リアルタイムへ本社等の施設警備業務を委託しております。

当社は(株)ジェイ・ケイ・ハウスへ建設工事の一部を発注し、不動産販売に関する仲介業務を委託しております。また、当社は(株)ジェイ・ケイ・ハウスが発注する分析試験等を請負っております。

当社は地質基礎工業(株)へ建設工事の一部を発注しており、当社は地質基礎工業(株)が発注する分析試験等を請負っております。

当社は常興電機(株)へ建設工事の一部を発注しており、当社は常興電機(株)が発注する施設管理等を請負っております。

当社は(株)茨城サービスエンジニアリングへ建設工事の一部を発注しており、当社は(株)茨城サービスエンジニアリングが発注する建設工事の一部を請負っております。

当社は(株)常磐エンジニアリングへ建設工事の一部を発注しており、当社は(株)常磐エンジニアリングが発注する建設工事の一部を請負っております。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する 所有割合(%)
(株)テクノ・クレスト	福島県いわき市内郷御厩町3丁目163番地の5	10	建設事業	100

(注) (株)テクノ・クレストは、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除き、持分法の範囲に含めております。

(3) その他の関係会社
 該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	229 (18)
建設・不動産事業(共通)	9 (0)
環境事業	76 (52)
その他事業	56 (85)
全社(共通)	40 (3)
合計	410 (158)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
215 (62)	45.4	20.6	4,867,402

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

常磐開発労働組合と称し昭和38年9月26日に結成され平成21年3月31日現在の組合員数は190名であります。

なお、労働組合は、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UIゼンセン同盟)・全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟福島支部傘下の常磐企業労働組合連合会に加盟しており労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半にかけて発生したサブプライムローン問題に端を発した金融危機が世界的な広がりを見せ、世界同時不況の様相を呈し、わが国においても企業業績に深刻な影響を与え、景気後退が鮮明になりました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、引き続き公共建設投資予算の削減に加え、民間設備投資の取り止めや延期等、急激に冷え込んだ市場環境のもと、一層厳しい受注環境で推移いたしました。

このような環境下で当社グループは、平成18年度から20年度までの第6次中期経営計画の最終年度に当たり、当初掲げた4つの重点項目について、

1. 「グループ各社の自立と連帯を具体化・強化する」は、平成17年度連結売上高119億円から、計画最終年度連結売上高が143億円となり、一定の成果を積み上げることができました。
2. 当社単独での「100億企業の復活」は、1年目、受注高91億円、売上高99億円、2年目、受注高101億円、売上高92億円とここまでは着実な歩みを刻んでおりましたが、最終年度にかけて目標に到達できませんでした。
3. 「満足いただき繰り返し選ばれる企業となる」は、当社独自のBPAサービスの着実なレベルアップを図り、お客様の信頼をより確かなものにできたものと考えております。
4. 「体質改善の成果を“かたち”にする」は、安全管理の充実や財務系基幹システム導入等“かたち”にすることができました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、124億43百万円（前年同期比19.7%減）、売上高及び繰越高は、受注高の減少により、売上高は、143億35百万円（同0.8%減）、繰越高は、34億94百万円（同35.1%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は81百万円（同14.5%減）、経常利益は69百万円（同23.5%減）、当期純利益は、59百万円（前年同期は当期純損失2億61百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア．建設事業

建設事業においては、公共建設投資の削減等、引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。この結果、受注高は95億64百万円（前年同期比26.4%減）となり、そのうち工事別内訳は、建築67.9%、土木32.1%となりました。売上高は、114億39百万円（同4.5%減）となり、そのうち工事別内訳は、建築76.1%、土木23.9%となりました。繰越高は、受注高の減少の影響により、33億14百万円（同36.1%減）となりました。営業利益は、受注競争の激化による低採算工事の受注により、5億89百万円（同14.3%減）となりました。

イ．環境事業

環境事業においては、受注高は、14億97百万円（前年同期比1.2%減）となりました。売上高は、15億14百万円（同1.2%増）となりました。繰越高は、1億80百万円（同8.5%減）となりました。営業利益は、2億86百万円（同25.6%増）となりました。

ウ．不動産事業

不動産事業においては、受注高及び売上高は、4億72百万円（前年同期比298.8%増）となりました。営業損失は、15百万円（前年同期 営業損失396千円）となりました。

エ．その他事業

その他事業においては、受注高及び売上高は、9億9百万円（前年同期比4.8%増）となりました。営業利益は、16百万円（前年同期比69.0%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加し、11億64百万円（対前年同期比10.3%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億80百万円（前年同期は1億55百万円の使用）となりました。これは主に、リース債権額の増加額1億82百万円、仕入債務の減少額92百万円、未成工事受入金の減少額1億64百万円等の資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益89百万円、たな卸資産の減少額4億64百万円、未収入金の減少額2億55百万円等の資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億61百万円（前年同期は1億1百万円の獲得）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出5億21百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億89百万円（前年同期比394.8%増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出6億44百万円、配当金の支払額39百万円の資金の減少に対し、短期借入金純増加額3億55百万円、長期借入による収入6億20百万円の資金の増加があったことによるものであります。

2【施工、受注及び売上の状況】

(1) 施工実績

当連結会計年度の施工実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
建設事業(百万円)	11,059	94.6
環境事業(百万円)	1,517	101.2
不動産事業(百万円)	472	398.8
その他(百万円)	909	104.8
合計(百万円)	13,957	98.4

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注)2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
建設事業	9,564	73.6	3,314	63.9
環境事業	1,497	98.8	180	91.5
不動産事業	472	398.8	-	-
その他	909	104.8	-	-
合計	12,443	80.3	3,494	64.9

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注)2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当連結会計年度の売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
建設事業(百万円)	11,439	95.5
環境事業(百万円)	1,514	101.2
不動産事業(百万円)	472	398.8
その他(百万円)	909	104.8
合計(百万円)	14,335	99.2

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注)2.最近2連結会計年度において売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
いわき市	1,724	11.9	-	-

3. 当連結会計年度において、いわき市の総売上に対する割合は100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第64期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

工事別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高			当期施工高
					手持工事高	うち施工高		
						%		
建築	1,845	6,116	7,962	4,619	3,343	3.5	116	4,678
土木	1,668	2,262	3,931	2,923	1,007	18.3	184	2,630
計	3,514	8,379	11,893	7,543	4,350	6.9	301	7,308

第65期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

工事別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高			当期施工高
					手持工事高	うち施工高		
						%		
建築	3,343	2,999	6,342	4,822	1,520	1.4	21	4,727
土木	1,007	2,538	3,545	2,200	1,345	14.1	189	2,205
計	4,350	5,538	9,888	7,022	2,866	7.4	211	6,932

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

4. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動している。

区分	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)/(A) (%)	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)/(C) (%)
第62期	8,330	3,204	38.5	7,946	2,858	36.0
第63期	7,450	4,067	54.6	8,243	2,545	30.9
第64期	8,379	3,628	43.3	7,543	3,609	47.8
第65期	5,538	2,214	40.0	7,022	1,951	27.8

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第64期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	335	4,283	4,619
	土木工事	2,097	826	2,923
	計	2,432	5,110	7,543
第65期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	351	4,470	4,822
	土木工事	1,342	857	2,200
	計	1,693	5,328	7,022

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第64期 請負金額1億円以上の主なもの

- | | |
|--------------------|------------------------------|
| ・ プレステック(株) | プレステック茨城工場新築工事 |
| ・ 藤沢産業(株) | (仮称) 藤沢産業株式会社いわき工場新築工事 |
| ・ 常磐興産(株) | S R Hウォーターパーク「料飲・物販リニューアル工事」 |
| ・ いわき文化交流パートナーズ(株) | いわき市文化交流施設整備等建築工事 |
| ・ いわき市 | 都市計画道路台山水野谷線(仮称)上浅貝トンネル新設工事 |

第65期 請負金額1億円以上の主なもの

- | | |
|---------------|--------------------------------------|
| ・ アイ・ケイ・ケイ(株) | (仮称) いわきW & P 新築工事 |
| ・ (株)アドマック | (仮称) レイト神栖店新築工事 |
| ・ (株)マルイチ横浜 | 排水処理施設増設工事 |
| ・ いわき市 | いわき駅前広場整備工事(ペDESTリアンデッキ) |
| ・ 社会福祉法人愛誠会 | 社会福祉法人愛誠会小規模多機能型居宅介護併設地域密着型特養ホーム新築工事 |

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
いわき市	1,150	15.2	806	11.5

3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	448	1,071	1,520
土木工事	1,108	237	1,345
計	1,557	1,309	2,866

(注) 1. 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

いわき市	いわき駅前広場整備工事(ペDESTリアンデッキ)	平成22年3月29日	完成予定
いわき市	台山・水野谷町線道路改良工事(橋梁上部工)	平成22年7月30日	完成予定
(株)福田組	(仮称) 豊田通商八王子マンション新築工事	平成21年11月30日	完成予定
(株)不動テトラ	第二草津ウェストパーク一般廃棄物最終処分場建設工事	平成22年1月31日	完成予定
東北地方整備局磐城国道事務所	六枚内高架橋下部工工事	平成21年11月30日	完成予定

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界経済の悪化を受け、輸出の低迷や設備投資の減少が継続し、個人消費においても引続き低迷するものと予測されます。

また、当社グループを取り巻く経営環境につきましては、長期にわたる建設投資の縮小と競争激化の中で、景気対策としての公共投資の出勤が進みつつあるとはいえ、設備投資や住宅建設等民間建設投資の落ち込みの大幅な改善は期待できず、引き続き厳しい受注環境が当面続くものと予想されます。

このような状況の中で連結子会社を含む当社グループは、一層厳しい経営環境と第6次中期経営計画の達成状況を踏まえ、平成21年度から平成23年度の新たな第7次中期経営計画を策定し、その基本路線を強力に推し進めていきたいと考えております。

ねらいとしては、この100年に一度とも言われる金融危機の中で、激変する経済環境の変化に素早く対応し、困難が待ち受ける今後の3年間を、目標を達成するために全力を傾け、社員一人ひとりが誇りを持って働ける会社であることを皆で確認することであります。

その重点項目は、

グループ間シナジーを發揮し、経営基盤を構築する。

営業機能を強化する。

経営資源の環境事業への集中・重点配分を行う。

競争力をアップする。

ことであり、これら重点項目を受けて今年度の経営方針として、

全社員の連帯と協調により、安全、受注、売上、利益の目標を必ず達成する。

顧客ニーズに応える営業をする。

すべての機能（QCDS）において競争力を高める。

県内No.1の人材力を確立する。

を掲げ、以上の実行をとおして、常に顧客から選択してもらえらる企業グループを目指し、地球環境にも配慮しながら、業をもって社会（顧客）に貢献し、投資いただいている株主の皆様への付託に応えていく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 特有な経営方針について

当社グループは、「変化する時代・社会の中にあって、常に顧客から選択してもらえらる企業を目指し、もって安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）・株主・社員の期待に応える」ことを経営の基本的考え方としております。

建設事業を取り巻く環境に鑑み、受注高の増大を成し遂げることを最大の課題ととらえ強い決意で業務展開することとしておりますが、これは、「民間建築工事の受注力強化」を実現すること、及び、「総合環境事業への転換」を目指す取り組みを具体的な物件受注に結び付けることにより達成することができるものと考えております。

「民間建築工事の受注力強化」については、B（ビフォー）・P（プロセス）・A（アフター）サービスの強化、特に、B（ビフォー）サービスの充実を図ることにより他社を一步凌駕することを目指しておりますが、熾烈なコスト競争の中で受注機会を失することも懸念されると同時に、不採算工事の受注や顧客の信用不安によるリスクなどが生じる可能性もあるものと思われます。

また、「総合環境事業への転換」については、積極的に新規事業を含む環境関連事業の拡大を図ることで安定経営の基盤を広げることを目指しております。

しかしながら、環境関連事業の新たな分野に進出するためには、多くの場合、それらに伴う許可・認可等を含めた一定水準の技術的要件を確保できなければ事業展開が進捗できないのが一般的であるとともに、環境事業への進出企業が増大する条件下、それら確保の速度が収益の多少に大きな影響を及ぼすものと思われます。

また、当社は、新規環境事業への進出を図るため外部諸機関と連携も進めておりますが、このことは、当社独自のノウハウによる取り組みが不十分であることなど、一定の制約も生じるものと思われます。

(2) 財政状態について

経営環境を含めた当社グループが係わる市場の急激な変動はもちろんのこと、当社グループは主たる事業である建設事業を取り巻く環境が厳しい状況であることを前提とした財政計画を立てております。

公共事業においては工事発注の平準化の施策が推進されておりますが、依然として工事量は年間を通して最大月と最小月での差があり、建設業の年間売上動向として第3四半期及び第4四半期、特に第4四半期に集中する傾向にあり財政状態に偏重が生じることが実態であります。

また、完成工事物件の欠陥・瑕疵等による補償問題や災害の発生など予想を越える事態が生じた場合、更には、販売用不動産の地価下落や投資有価証券の株価下落により、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先・技術等について

当社と関わりの深い地方の建設業界におきましては、引き続き公共建設投資の削減・減少は確実であり、しかも入札制度改革により、採算を度外視した低価格による入札が続出するなど、厳しい受注競争のもとで一層熾烈な競争を覚悟せざるを得ないと思われまます。

この様な状況下、当社の建設事業において、これまで国土交通省・福島県・いわき市などからの公共工事受注が、当社安定経営の基盤になってまいりましたが、現在及び将来の受注状況、また削減傾向にある公共工事の発注状況によっては、経営成績に影響を及ぼすものと思われまます。

民間建設工事については、かねてより筆頭株主の常磐興産(株)とそのグループ会社より設備投資の一部としての建設工事を安定的に受注しておりますが、このことは常磐興産(株)とそのグループ会社の設備投資計画に経営成績が左右される一面をもっていることも否めないところであります。

また、当社が保有する独自の水処理技術(ACA法)については、これまで多くの施工実績を積んでおりますが、処理対象排水によりその効果の範囲が相違いたします。当社は、処理対象物件の特性を十分配慮して対応しておりますが、万が一、顧客の品質保証基準が確保できなければ引渡し等が滞り経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われまます。

(4) 特有の取引慣行などについて

公共建設工事等については、前払金の制度を含め工事などの進捗に応じた契約金の決済が実施されておりますが、民間建設工事等は、現下の経済環境の影響に起因して、竣工一括支払かつ長期に亘る約束手形での決済が行なわれる状態となっていることから、契約相手先に対する債権回収不能のリスクが増大しているものと判断され、万が一、多額の債権が回収不能となった場合は、経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われまます。

(5) 特有の法的規制などについて

当社グループの展開する事業においては、建設工事の受発注では独占禁止法、下請法などの規制により取引先との公正な取引が強く要請されており、各事業に関する各種業法(建設業法ほか)に基づく規制を受けるなど、コンプライアンス経営が強く求められております。特に、建設事業の施工形態に鑑み、現下の経済状況のもと、建設業法における元請責任として下請負人の事故、賃金未払い、違法行為等の問題について対応を迫られることが発生することも想定されまます。

また、当社においては、コンプライアンス意識の啓蒙活動とコンプライアンスに関わる事項の徹底にあたっておりますが、内部統制システムの充実を図ったにもかかわらず、万が一、監督官庁から違法性を指摘されるような事態となった場合には、社会的信用を傷つけ、当社グループの活動が制限されることなどにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他の投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項

当社は、安全は全てに優先するとの考え方のもと、労働安全衛生マネジメントシステムを構築・実行して無事故無災害の達成を目指して推進しております。しかしながら、万が一、建設工事等で人身・物損事故等が発生した場合は、公共工事の入札参加停止処分などによって受注機会が失われ経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、受注機会の増大のため、首都圏を始め遠隔地における建設事業の施工に積極的に取り組む方針を掲げて推進しておりますが、工事施工にあたっては、下請協力会社の経営の健全性及び技術等の信用力・施工能力によって工事成績、ひいては、経営成績に影響を及ぼす可能性も予想されまます。

採用・人材関係については、経営環境に鑑み、長期間の採用抑制が経営及び業務執行体制に徐々にその影響を及ぼし始めており、将来を展望した会社の継続性・永続性を勘案すればその是正策を講じる必要性が提起されているものと考えまます。

尚、現時点では重要な訴訟事件はありませんが、今後、当社が展開する事業において重大な訴訟が起こった場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の環境事業において、特許技術であるACA法水処理技術（排水・汚水等を効率的に処理し余剰汚泥を低減できる技術）の用途開発にかかわる活動を進めております。

当連結会計年度における活動は、福島工業高等専門学校と共同でFCR（接触材）への付着状況の確認と、猪苗代湖への流入河川浄化の提案を行いました。今後は、新たな用途開発、並びに、情報収集を実施する予定であります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は608千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、金融商品取引法及び建設業法施行規則に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。不良債権、棚卸資産、投資、法人税等、財務活動、アフターサービス、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。

過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

概要

建設業界におきましては、引き続き公共建設投資予算の削減に加え、民間設備投資の取り止めや延期等、急激に冷え込んだ市場環境のもと、一層厳しい受注環境で推移いたしました。このような中、売上高は143億35百万円（前年同期比0.8%減）となりました。また、当期純利益は、59百万円（前年同期は当期純損失2億61百万円）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、12億65百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

営業外損益

営業外損益は前連結会計年度の4百万円の損失（純額）から12百万円の損失（純額）となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の3億10百万円の損失（純額）から20百万円の利益（純額）となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度の2億19百万円の税金等調整前当期純損失から89百万円の税金等調整前当期純利益となりました。

当期純利益

当期純損益は、前連結会計年度の2億61百万円の当期純損失から59百万円の当期純利益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループと関連が深い建設業界におきましては、長期にわたる建設投資の縮小と競争激化の中で、景気対策としての公共投資の出勤が進みつつあるとはいえ、設備投資や住宅建設等民間建設投資の落ち込みの大幅な改善は期待できず、引き続き厳しい受注環境が当面続くものと予想されます。したがって、当社グループを取り巻く事業環境は受注競争が厳しく、その結果によっては、売上高及び利益に重要な影響を与えると考えられます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「変化する時代・社会の中において、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって、安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）、株主、社員の期待に応える」ことを基本として再確認し、新たに策定した第7次中期経営計画の基本路線を強力に推し進めていきたいと考えております。

その重点項目は、

- グループ間シナジーを発揮し、経営基盤を構築する。
- 営業機能を強化する。
- 経営資源の環境事業への集中・重点配分を行う。
- 競争力をアップする。

以上の実行をとおして、当社グループは業をもって社会（顧客）に貢献し、投資いただいている株主の皆様の付託にこたえていく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおり、営業活動の結果得られた資金は、3億80百万円となりました。これは主に、リース債権額の増加額1億82百万円、仕入債務の減少額92百万円、未成工事受入金の減少額1億64百万円等の資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益89百万円、たな卸資産の減少額4億64百万円、未収入金の減少額2億55百万円等の資金の増加があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、5億61百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出5億21百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円等の資金の減少によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、2億89百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出6億44百万円、配当金の支払額39百万円の資金の減少に対し、短期借入金純増加額3億55百万円、長期借入による収入6億20百万円の資金の増加があったことによるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境を踏まえ経営方針を立案するよう努めてまいりますが、建設事業の受注環境は公共投資の減少等により、厳しさが増すことが予想されます。

このような状況下で、当社グループの経営陣は、時代のニーズに適合した企業グループとして、生き残り、勝ち残り、さらなる成長と発展を目指すため、環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者として、建設事業をベースに環境関連事業の確立・拡大を図り、さらに、時代の要求に迅速に対応しながら新たな事業にも積極的に挑戦し、邁進していく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、39百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、建設事業において、建物5百万円、車両運搬具等7百万円等の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物・ 構築物	機械装置 ・運搬具	工具器具 ・備品	合計	
本社ほか2 支店・3営業所(福島 県いわき市 ほか)	建設事業	建設用 機器他	97,587 (48,938)	15,395	2,064	1,107	116,155	99
	環境事業	測定分 析設備	24,390 (880)	139,998	13,281	23,580	201,251	76
	不動産事業	賃貸用土地	121,517 (1,538)	-	-	-	121,517	-
	その他事業 (サービス)	-	-	-	-	-	-	-
	全社	総括業 務施設	799,158 (164,576)	268,659	4,344	281	1,072,443	40
	合計		1,042,655 (215,932)	424,053	19,690	24,969	1,511,368	215

上記の他、主な賃借及びリース資産として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借料(千円)	リース料(千円)		
			土地・建物 (面積㎡)	機械装置・ 運搬具	工具器具・ 備品	合計
本社ほか2 支店・3営業所(福島県 いわき市 ほか)	建設事業	通信機器	-	687	9,958	10,646
	環境事業	通信機器	80 (122)	886	6,200	7,086
	不動産事業	-	-	-	-	-
	その他事業 (サービス)	-	-	-	-	-
	全社	通信機器	-	-	19,191	19,191
	合計		80 (122)	1,573	35,350	36,924

(2) 子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物・構 築物	機械装置 ・運搬具	工具器具 ・備品	リース 資産	合計	
(株)リアル タイム	本社 (福島県 いわき市)	建設事業	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他事業 (サービス)	業務施設	-	1,239	-	-	7,666	8,906	49
		合計		-	1,239	-	-	7,666	8,906	49

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物・構 築物	機械装置 ・運搬具	工具器具 ・備品	合計	
(株)ジェイ・ケ イ・ハウス	本社 (福島県 いわき市)	建設事業	-	-	-	-	-	-	9
		その他事業 (サービス)	-	-	-	-	-	-	-
		合計	-	-	-	-	-	-	9

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物・構 築物	機械装置 ・運搬具	工具器具 ・備品	合計	
常興電機(株)	本社 (福島県 いわき市)	建設事業	建設用機器	106,210 (3,576)	39,005	4,412	1,199	150,828	26
		その他事業 (サービス)	-	-	-	-	-	-	-
		合計	-	106,210 (3,576)	39,005	4,412	1,199	150,828	26

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物・構 築物	機械装置 ・運搬具	工具器具 ・備品	合計	
地質基礎工業 (株)	本社 (福島県 いわき市)	建設事業	建設用機器	264,040 (2,728)	95,680	2,702	3,190	365,614	26
		その他事業 (サービス)	-	-	-	-	-	-	-
		合計	-	264,040 (2,728)	95,680	2,702	3,190	365,614	26

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物・構 築物	機械装置 ・運搬具	工具器具 ・備品	合計	
(株)茨城サー ビスエンジニア リング	本社 (茨城県 北茨城市)	建設事業	-	-	-	-	-	-	32
		その他事業 (サービス)	通信機器	-	13,268	-	-	13,268	7
		全社	通信機器	398,368 (30,280)	31,688	2,441	1,205	433,704	-
		合計	-	398,368 (30,280)	44,956	2,441	1,205	446,972	39

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				土地 (面積㎡)	建物・構 築物	機械装置 ・運搬具	工具器具 ・備品	リース 資産		合計
(株)常磐エ ンジニア リング	本社 (福島県 いわき 市)	建設事業	建設用機器	73,501 (4,949)	78,648	10,054	1,349	6,080	169,634	37
		その他事業 (サービス)	-	-	-	-	-	-	-	
		合計	-	73,501 (4,949)	78,648	10,054	1,349	6,080	169,634	37

上記の他、主な賃借及びリース資産として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借料(千円)	リース料(千円)		
				土地・建物 (面積㎡)	機械装置・運搬 具	工具器具・備品	合計
(株)リアルタイム	本社 (福島県 いわき市)	建設事業	-	-	-	-	-
		その他事業 (サービス)	通信機器	8,613 (361)	49,632	-	49,632
		合計		8,613 (361)	49,632	-	49,632

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借料(千円)	リース料(千円)		
				土地・建物 (面積㎡)	機械装置・運搬 具	工具器具・備品	合計
(株)ジェイ・ケイ・ハウス	本社 (福島県 いわき市)	建設事業	通信機器	1,200 (2,065)	913	1,412	2,326
		その他事業 (サービス)	-	-	-	-	-
		合計		1,200 (2,065)	913	1,412	2,326

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借料(千円)	リース料(千円)		
				土地・建物 (面積㎡)	機械装置・運搬 具	工具器具・備品	合計
常興電機(株)	本社 (福島県 いわき市)	建設事業	通信機器	-	780	2,630	3,410
		その他事業 (サービス)	-	-	-	-	-
		合計		-	780	2,630	3,410

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借料(千円)	リース料(千円)		
				土地・建物 (面積㎡)	機械装置・運搬 具	工具器具・備品	合計
地質基礎工業(株)	本社 (福島県 いわき市)	建設事業	土地	2,640 (1,056)	3,249	1,667	4,917
		その他事業 (サービス)	-	-	-	-	-
		合計		2,640 (1,056)	3,249	1,667	4,917

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借料(千円)	リース料(千円)		
				土地・建物 (面積㎡)	機械装置・運搬 具	工具器具・備品	合計
(株)茨城サービスエンジニアリング	本社 (茨城県 北茨城市)	建設事業	-	-	-	-	-
		その他事業 (サービス)	通信機器	-	6,773	702	7,475
		合計		-	6,773	702	7,475

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借料(千円)	リース料(千円)		
				土地・建物 (面積㎡)	機械装置・運搬 具	工具器具・備品	合計
(株)常磐エンジニアリング	本社 (福島県 いわき市)	建設事業	通信機器	-	1,937	2,839	4,777
		その他事業 (サービス)	-	-	-	-	-
		合計		-	1,937	2,839	4,777

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

- (2) 重要な改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,850,000	同左	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,850,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年8月2日 (注)	600,000	7,850,000	145,800	583,300	380,855	713,355

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行株式数 600,000株
発行価格 485円
資本組入額 243円
払込金総額 526,655千円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	7	47	2	-	696	764	-
所有株式数 (単元)	-	1,899	56	1,787	10	-	4,097	7,849	1,000
所有株式数の 割合(%)	-	24.19	0.71	22.77	0.13	-	52.20	100	-

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

2. 自己株式1,110株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に110株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
常磐興産(株)	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50	1,000	12.74
常磐開発従業員持株会	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地	564	7.18
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目-5-5	390	4.97
(株)東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	390	4.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	390	4.97
常磐共同ガス(株)	福島県いわき市常磐湯本町日渡74-7	300	3.82
(株)秋田銀行	秋田県秋田市山王3丁目2-1	250	3.18
菅 榮藏	福島県いわき市	211	2.69
佐藤友一	東京都台東区	203	2.59
(株)大東銀行	福島県郡山市市中町19番1号	150	1.91
計	-	3,848	49.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,848,000	7,848	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	7,850,000	-	-
総株主の議決権	-	7,848	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
常磐開発株式会社	福島県いわき市常 磐湯本町辰ノ口1 番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	689	108,432
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,110	-	1,110	-

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持し、配当性向30%を目安に業績に応じた利益還元を行なうことを基本方針といたします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき5円の利益配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、より熾烈化する競争に対処し、業績の向上に資するべく、顧客ニーズに応えうる企業体質の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、平成21年6月26日の定時株主総会決議により、1株当たり配当額5円 配当金の総額39百万円となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	225 194	270	255	183	167
最低(円)	141 130	170	151	120	60

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日より株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第61期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	107	94	93	95	94	107
最低(円)	60	79	80	89	80	82

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		住吉 勝馬	昭和17年4月14日生	昭和41年4月 当社 入社 昭和62年6月 当社 取締役土木部長 平成4年4月 当社 取締役建設本部長 平成4年6月 当社 常務取締役建設本部長 平成7年6月 当社 常務取締役営業本部長 平成9年6月 当社 専務取締役 平成13年4月 当社 専務取締役建設本部長 平成14年6月 当社 代表取締役社長 平成19年6月 当社 代表取締役会長(現任) (株)常磐エンジニアリング 代表取締役 社長(現任)	(注)2	32
代表取締役 社長		佐川 藤介	昭和22年10月26日生	昭和45年4月 当社 入社 平成4年4月 当社 建設本部建築部長 平成8年6月 当社 取締役営業本部副本部長 平成9年6月 当社 取締役営業本部長 平成14年6月 当社 取締役建設本部長 平成15年4月 当社 常務取締役建設本部長 平成18年4月 当社 専務取締役 平成19年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)2	18
常務取締役	環境本部長	市川 久次	昭和26年12月29日生	昭和48年11月 (株)福島環境整備センター(現 常磐開 発株)入社 平成2年4月 同社 環境対策部長 平成5年4月 当社 環境対策部長 平成10年6月 当社 取締役環境対策部長 平成12年4月 当社 取締役環境本部長 平成18年4月 当社 常務取締役環境本部長(現任)	(注)2	5
常務取締役	管理本部長兼(株) ジェイ・ケイ・ ハウス管掌	榊原 清隆	昭和26年10月28日生	昭和49年4月 当社 入社 平成3年9月 当社 建設本部事務管理室長 平成8年4月 当社 総務部次長 平成9年6月 当社 管理本部総務部長 平成15年6月 当社 取締役総務部長 平成19年4月 当社 取締役管理本部長 平成20年6月 当社 常務取締役管理本部長 平成21年4月 当社 常務取締役管理本部長兼 (株)ジェイ・ケイ・ハウス管掌 (現任) 平成21年6月 (株)ジェイ・ケイ・ハウス 代表取締役 社長(現任)	(注)2	12
取締役	土木緑地 本部長	大原 弘彰	昭和30年10月5日生	昭和54年4月 当社 入社 平成11年4月 当社 建設本部土木部次長 平成16年4月 当社 建設本部土木部長 平成20年4月 当社 土木緑地本部長 平成20年6月 当社 取締役土木緑地本部長(現任)	(注)2	6
取締役	建築本部長	薄井 岩夫	昭和30年2月4日生	昭和48年4月 当社 入社 平成11年4月 当社 建設本部建築部工事長 平成14年4月 当社 建設本部建築部長 平成20年4月 当社 建築本部長 平成20年6月 当社 取締役建築本部長(現任)	(注)2	5
取締役	営業本部長	高木 純一	昭和32年1月25日生	昭和56年4月 当社 入社 平成9年6月 当社 営業本部営業部相双営業所長 平成17年4月 当社 営業本部営業企画部長 平成20年4月 当社 営業本部長 平成20年6月 当社 取締役営業本部長(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		神好 雄治	昭和26年2月26日生	昭和48年3月 (株)福島環境整備センター(現 常磐開発(株))入社 平成元年4月 同社 営業部長 平成5年4月 当社 営業本部第一営業部長 平成9年6月 当社 取締役営業本部副本部長 平成14年6月 当社 取締役営業本部長 平成18年4月 当社 常務取締役営業本部長 平成20年4月 当社 常務取締役社長補佐 平成21年4月 当社 常務取締役社長補佐 兼(株)リアルタイム管掌 平成21年6月 当社 取締役(現任) (株)リアルタイム 代表取締役社長(現任)	(注)2	9
常勤監査役		鈴木 英雄	昭和22年4月20日生	昭和49年11月 (株)福島環境整備センター(現 常磐開発(株))入社 平成3年4月 同社 経営企画室長 平成4年4月 当社 経営企画室長 平成9年6月 当社 管理本部経理部長 平成15年6月 当社 取締役経理部長 平成19年4月 当社 取締役経理担当 平成19年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)5	13
監査役		鈴木 和好	昭和31年9月12日生	昭和56年4月 常磐興産(株)入社 平成8年3月 同社 ハワイアンズ支配人 平成10年10月 同社 ハワイアンズ管理部長 平成14年7月 同社 内部監査室長 平成15年6月 常磐プラスチック工業(株)他、常磐興産グループ数社監査役 平成18年9月 (株)常磐製作所取締役業務部長 平成20年6月 常磐興産(株)監査役室付 当社 監査役(現任) 平成21年6月 常磐興産(株)監査役(現任)	(注)4	0
監査役		遠藤 和吉	昭和23年9月6日生	昭和56年4月 (株)常磐製作所入社 平成7年4月 (株)常磐エンジニアリング技術第一グループ部長 平成9年4月 同社 技術本部長 平成13年6月 同社 代表取締役社長 平成18年9月 (株)常磐製作所代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	0
監査役		豊田 和夫	昭和21年9月20日生	昭和56年3月 常磐興産(株)入社 平成13年3月 ときわ流通(株)(現常磐港運)常務取締役 平成14年10月 同社 代表取締役社長 平成20年6月 同社 代表取締役会長(現任) 常磐興産(株)常務取締役社長室長(現任) 平成21年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	0
計						109

(注)1. 監査役 鈴木和好・豊田和夫の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(注)3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注)4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注)5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

連結子会社を含む当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「総親和、総努力により1.顧客主義 2.品質主義 3.人間主義 を基本として社業の発展を図り社会に貢献する。」との経営理念に基づき、経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、あらゆるステークホルダーの社会的信用を獲得し続け、継続的な成長・発展を目指すためにはコーポレート・ガバナンスを強化・充実させることが重要な施策の一つとして考えております。

2. 会社の機関の内容等

会社の機関の基本説明

業務執行及び監督機能に係る事項

監督機能を担う取締役会は、平成21年6月26日現在8名（うち社外取締役0名）の取締役で構成されており、月1回を原則に必要なに応じて随時開催しており、重要事項の決定及び業務執行状況等の報告を行っております。また、代表取締役会長を業務執行の統括責任者として選任し、代表取締役会長は連結経営の強化について責任と権限を持ち、代表取締役社長は会長総覧のもと当社単体の経営執行について責任と権限を持つこととし、各取締役は業務執行に対する監督機能の充実を図っております。

更に、平成17年6月開催の第61回定時株主総会において、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年とする定款の一部を変更しました。

また、変化の早い経営環境に迅速に対応するため、取締役会の基本方針に基づき、重要案件の意思決定と日常の業務執行を迅速に行うため、代表取締役社長を議長とする経営会議を月2回開催し、業務執行機能の一層の強化を図り、機動的に対応できる体制を整えております。

なお、現監査体制については、社外監査役による経営の監視機能で十分に機能する体制が整っていると考えておりますので、現段階では社外取締役の設置等は検討しておりません。しかしながら、当社としても企業社会全体における客観的視点に立った意見を取り入れ、ニュートラルな外部の目を経営に参画させることにより、より透明度の高い経営を目指すことは重要かつ有益であると認識しており、今後、社外の方で人格、能力、見識に優れた人材がいる場合には、社外取締役として登用することも検討していきたいと考えております。

監査機能に係る事項

当社は委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しており、監査機能を担う監査役会は、現在4名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成されており、取締役会その他重要な会議に出席するほか、公正・客観的な立場から当社の業務や財産状況の調査により、取締役の職務遂行の監査及び適法性や妥当性の詳細な監査を行い、取締役並びに取締役会に対する経営管理体制の充実を図っております。

監査役と会計監査人の連携状況については、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結して会計監査を受けておりますが、監査役は会計監査人の監査計画及び日程に基づき、定期的な連絡会等を通じて連携を強化し、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、当社及び連結子会社等の監査結果の報告を受けています。また、それぞれの立場で監査業務を実施していく上で、必要がある場合はその都度監査の効率性の観点から、また、会計監査人から重要な懸念事項を事前に報告を受けた場合には経理部門の対応状況を確認し、代表取締役に対応の必要性を助言しているなど、日常的に双方向的な情報の交換を行うことで連携して監査の有効性を高めています。

また、監査役と内部監査部門の連携状況については、内部監査規程に基づき、業務執行が効率的かつ適法に行われることを確保するため、内部監査室（4名体制）は毎事業年度の内部監査計画を立案し、その計画及び日程に基づいて、業務・会計・関係会社監査等を行うとともに監査役に報告及び協議し、その監査結果の情報交換等により連携し監査の有効性を高めています。

なお、人的関係として当社の社外監査役2名は、筆頭株主である常磐興産(株)の監査役、常務取締役社長室長をそれぞれ兼務しております。また、当社は常磐興産(株)からは主に建設工事を請負っておりますが、それらの取引につきましては、市場価格等を勘案して他の取引先と同様に経済合理性に照らした上、公正かつ適正に行っております。

当社グループの業務執行機能に係る事項

各子会社の経営状況を把握すると同時に、各子会社の業務執行に関わる重要事項について協議し、グループ全体としての迅速かつ機動的な意思決定と戦略調整を行って経営管理体制の充実を図る機関として、代表取締役会長を議長とするグループ経営会議を設置しております。当会議には当社と子会社の取締役及び監査役が全員出席し、定期的（原則月1回）に開催しており、各子会社の代表取締役社長は毎月の営業概況や利益計画の進捗状況及び翌月以降の見通し、課題など経営全般について報告するとともに、グループ経営に関する情報を共有し、必要に応じて各社間で連携を図っております。

3. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念のもと、取締役、従業員を含めた行動規範として、またグループ会社の取締役、従業員も含めた行動規範として、企業グループ倫理行動憲章を定め、遵守を図っております。

取締役会については取締役会規程が定められており、その適切な運営が確保されており、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令定款違反行為を未然に防止しております。取締役が他の取締役の法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図ることになっております。

なお、(5)及び(6)記載の各種制度は取締役の行為にも向けられており、その整備・確立も取締役の法令違反行為の抑制・防止に寄与するものであります。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持しております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、リスク分野毎のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築するものとします。リスクの顕在化が重大な影響を及ぼす場合には、リスク管理規程に従い、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回を原則に、必要に応じて適宜随時に開催しております。

また、会社の重要案件を迅速・十分に審議するため、常勤取締役によって構成される経営会議を月2回開催し、機動的に業務執行ができる体制を整えております。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めております。

(5) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、企業グループ倫理行動憲章及びコンプライアンス基本規程を定めております。コンプライアンスに関する認識を強化し、企業行動基準を明確にするため、中期経営計画より、「経営の基本的考え方」に明示し、業務執行にあたっての判断のガイドラインとして企業倫理・遵法意識を高く持つことを宣言いたしました。具体的には、年度方針策定の拠り所とするとともに、年1回以上開催する経営方針説明会等において、これら社内へのコンプライアンス意識の啓蒙活動と企業グループ倫理行動憲章をはじめとして、コンプライアンスに関わる事項のグループへの周知徹底にあたり、その展開に努めております。

社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するものとしております。内部統制委員会のメンバーは、取締役、社外を含めた監査役、当社の顧問弁護士としております。これまでも法律事務所（弁護士）と顧問契約を締結して法務関係についても必要に応じてアドバイスを受けながら法令遵守に留意した経営並びに事業運営を行っておりますが、より専門的かつ客観的な立場から内部統制委員会のメンバーに加わって頂いております。

コンプライアンスの統括部署として、総務部がコンプライアンス体制の整備及び維持を図るものとしており、必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとしております。特に、取締役及び使用人の遵法意識を高めるための研修は重要と考え、継続的に実施しております。

その他社内規程の整備状況につきましては、基本規程をはじめとした各種社内業務全般にわたる必要諸規程をすでに体系的に整備しておりますが、今回、内部統制規程として特に区分し、周知徹底を図ることとしました。今後も法令の改正等に対応し、随時関係規程の整備を実施していくことにより、更なる業務の効率的運営と責任体制の確立を図ってまいります。

管理部門の配置状況につきましては、経営管理室・総務部・経理部で構成しており、方針管理・安全管理・品質管理・法務管理・財務管理他事務全般の統制及び適時開示等を行うとともに、各現業担当部門への管理・牽制機能確立しております。

遵法の前提となる、反社会的勢力との関係を遮断し排除するための体制として、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために、企業グループ倫理行動憲章及びコンプライアンス規程等を制定し、断固たる態度で反社会的勢力との関係を遮断・排除することとし、啓蒙・周知のため、研修会等を継続して行なっております。

総務部は、反社会的勢力に対する対応を統括する部署として、社内関係部門及び外部専門機関との協力体制を整備しております。取締役及び使用人は、反社会的勢力に対して常に注意を払うと共に、何らかの関係を有してしまつた時は、統括部署を中心に外部専門機関と連携し、速やかに解消する体制を確立しております。

内部監査部門として内部監査室を置き、内部監査規程により実効性のある内部監査を実施するものとしております。

取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく経営会議において報告するものとしております。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内通報体制として、内部監査室または当社労働組合を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行うものとしております。通報者は、当社及びグループ会社の従業員等といたしました。

監査役は当社の法令遵守体制及び内部者通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べると共に、改善策の策定を求めることができるものとしております。

(6) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業全てに適用する行動指針として、企業グループ倫理行動憲章を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとしております。経営管理については、関係会社管理規程に従い、当社への裁決・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとしております。取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告することとしております。

財務報告の信頼性を確保し、社会的な信用の維持・向上に資するために必要な内部統制の体制を整備・運用しております。

子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、当社監査役に報告することとし、監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとしております。

(7) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命するものとしております。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立を確保するものとしております。

監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないものとしております。

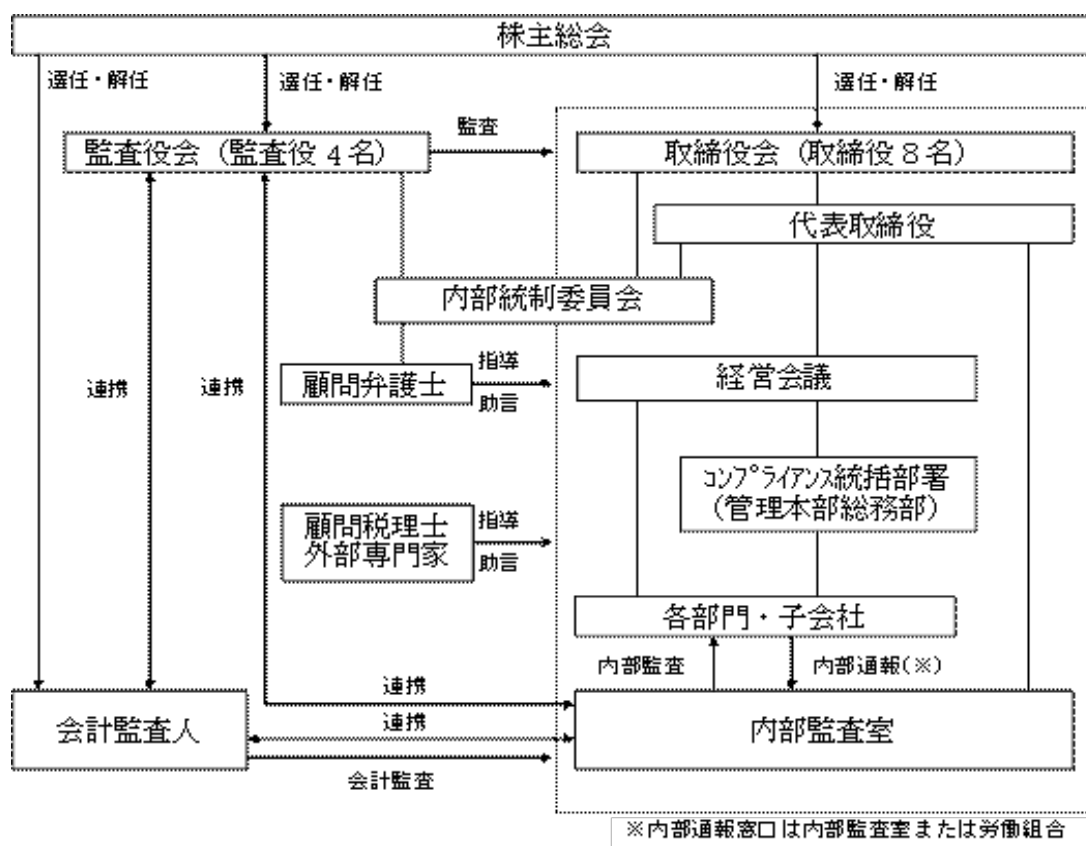
(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役監査に資するため、取締役会議をはじめとして、経営会議、グループ経営会議他、重要な会議に出席を依頼しております。また、取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に都度報告するものとしております。

前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとしております。

監査役と代表取締役は適宜会合を持ち、監査役は代表取締役に対し、助言・勧告をおこなうものとしております。

当社の業務執行、経営監視及び内部統制図



(9) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 大石 暁	新日本有限責任監査法人	-
指定有限責任社員 業務執行社員 内田 英仁	新日本有限責任監査法人	-
指定有限責任社員 業務執行社員 蛭田 清人	新日本有限責任監査法人	-

(注1) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(注2) 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名 その他9名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

(10) 役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬

取締役を支払った報酬 9名 70百万円

監査役を支払った報酬 5名 9百万円

(うち社外監査役) (4名) (1百万円)

合計 14名 80百万円

(注1) 取締役の報酬には、退職慰労引当金繰入額が含まれており、使用人兼務取締役3名の使用人給与相当 額16百万円は含まれておりません。

(注2) 監査役の報酬には、退職慰労引当金繰入額が含まれております。

(11)取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(12)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有す

る株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(13)株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

自己の株式を取得することができる旨

(機動的な資本政策を遂行するため)

中間配当をすることができる旨

(株主への機動的な利益還元をできるようにするため)

(14)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	-
連結子会社	-	-
計	21	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、第64期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第65期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び第64期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び第65期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,123,208	1,240,744
受取手形・完成工事未収入金等	3,888,320	3,907,328
販売用不動産	1,126,789	1,028,794
未成工事支出金	732,183	378,040
不動産事業支出金	21,765	13,463
繰延税金資産	102,315	106,869
その他	445,401	195,533
貸倒引当金	33,871	13,180
流動資産合計	7,406,112	6,857,592
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,179,774	1,222,910
機械、運搬具及び工具器具備品	689,377	682,955
土地	1,698,555	1,688,828
リース資産	-	15,600
建設仮勘定	60,082	8,689
減価償却累計額	1,126,942	1,160,010
有形固定資産計	2,500,847	2,458,973
無形固定資産		
のれん	7,275	32,176
その他	11,044	18,257
無形固定資産計	18,319	50,433
投資その他の資産		
投資有価証券	953,717	1,329,108
リース債権	-	178,113
繰延税金資産	342	-
その他	206,793	206,362
貸倒引当金	42,336	45,205
投資その他の資産計	1,118,517	1,668,379
固定資産合計	3,637,684	4,177,787
資産合計	11,043,796	11,035,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,384,367	3,291,796
短期借入金	¹ 2,927,875	¹ 3,283,317
1年内返済予定の長期借入金	¹ 487,040	¹ 623,280
未払法人税等	18,179	30,942
未成工事受入金	692,491	528,217
賞与引当金	190,032	198,499
完成工事補償引当金	20,547	11,655
工事損失引当金	5,609	5,525
その他	264,159	288,389
流動負債合計	7,990,301	8,261,623
固定負債		
長期借入金	¹ 357,108	¹ 196,333
繰延税金負債	77,207	27,338
再評価に係る繰延税金負債	155,555	153,164
退職給付引当金	95,800	48,265
役員退職慰労引当金	172,439	176,660
その他	9,000	52,676
固定負債合計	867,111	654,439
負債合計	8,857,412	8,916,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	1,004,857	1,028,320
自己株式	59	168
株主資本合計	2,319,301	2,342,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,579	15,693
土地再評価差額金	³ 235,631	³ 239,157
評価・換算差額等合計	133,052	223,464
少数株主持分	134	125
純資産合計	2,186,384	2,119,317
負債純資産合計	11,043,796	11,035,380

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	11,975,813	11,439,971
環境事業売上高	1,496,151	1,514,770
その他の売上高	985,688	1,381,122
売上高合計	14,457,653	14,335,864
売上原価		
完成工事原価	10,920,067	10,474,072
環境事業売上原価	1,276,707	1,238,146
その他の売上原価	857,475	1,276,386
売上原価合計	13,054,249	12,988,605
売上総利益		
完成工事総利益	1,055,746	965,898
環境事業売上総利益	219,444	276,623
その他の売上総利益	128,213	104,735
売上総利益合計	1,403,403	1,347,258
販売費及び一般管理費		
販売費	432,820	403,471
一般管理費	875,102	862,142
販売費及び一般管理費合計	1,307,922	1,265,614
営業利益	95,481	81,644
営業外収益		
受取利息	3,135	2,549
受取配当金	6,016	17,102
賃貸料収入	6,853	7,474
仕入割引	5,995	4,710
負ののれん償却額	43,986	37,071
その他	12,811	9,038
営業外収益合計	78,799	77,947
営業外費用		
支払利息	74,527	83,781
賃貸費用	182	68
その他	8,922	6,405
営業外費用合計	83,632	90,255
経常利益	90,647	69,336
特別利益		
固定資産売却益	1,118	191
貸倒引当金戻入額	8,884	22,250
受取補償金	-	14,334
その他	204	3,539
特別利益合計	10,207	40,315

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 27,201	4 807
投資有価証券評価損	34,536	12,257
投資有価証券売却損	-	158
固定資産売却損	-	3 105
減損損失	5 10,349	5 5,525
たな卸資産評価損	245,876	-
その他	2,584	841
特別損失合計	320,549	19,696
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	219,694	89,955
法人税、住民税及び事業税	38,914	34,590
法人税等調整額	2,943	3,809
法人税等合計	41,857	30,780
少数株主利益又は少数株主損失()	53	9
当期純利益又は当期純損失()	261,605	59,184

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	583,300	583,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	583,300	583,300
資本剰余金		
前期末残高	731,204	731,204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	731,204	731,204
利益剰余金		
前期末残高	1,324,487	1,004,857
当期変動額		
剰余金の配当	39,250	39,247
当期純利益又は当期純損失()	261,605	59,184
土地再評価差額金の取崩	18,774	3,526
当期変動額合計	319,630	23,462
当期末残高	1,004,857	1,028,320
自己株式		
前期末残高	-	59
当期変動額		
自己株式の取得	59	108
当期変動額合計	59	108
当期末残高	59	168
株主資本合計		
前期末残高	2,638,992	2,319,301
当期変動額		
剰余金の配当	39,250	39,247
当期純利益又は当期純損失()	261,605	59,184
自己株式の取得	59	108
土地再評価差額金の取崩	18,774	3,526
当期変動額合計	319,690	23,354
当期末残高	2,319,301	2,342,656

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	193,347	102,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,768	86,885
当期変動額合計	90,768	86,885
当期末残高	102,579	15,693
土地再評価差額金		
前期末残高	254,406	235,631
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	18,774	3,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	18,774	3,526
当期末残高	235,631	239,157
評価・換算差額等合計		
前期末残高	61,059	133,052
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	18,774	3,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,768	86,885
当期変動額合計	71,993	90,411
当期末残高	133,052	223,464
少数株主持分		
前期末残高	81	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	9
当期変動額合計	53	9
当期末残高	134	125
純資産合計		
前期末残高	2,578,014	2,186,384
当期変動額		
剰余金の配当	39,250	39,247
当期純利益又は当期純損失（ ）	261,605	59,184
自己株式の取得	59	108
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,714	86,894
当期変動額合計	391,630	67,066
当期末残高	2,186,384	2,119,317

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	219,694	89,955
減価償却費	81,773	85,790
減損損失	10,349	5,525
のれん償却額	39,815	32,901
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,182	17,822
賞与引当金の増減額(は減少)	65,503	8,467
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	12,293	8,892
工事損失引当金の増減額(は減少)	11,515	84
退職給付引当金の増減額(は減少)	114,348	47,535
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,162	4,220
受取利息及び受取配当金	9,151	19,652
支払利息	74,527	83,781
投資有価証券評価損益(は益)	34,536	12,257
有形固定資産除却損	27,201	807
持分法による投資損益(は益)	-	2,753
有形固定資産売却損益(は益)	1,118	85
投資有価証券売却損益(は益)	-	158
売上債権の増減額(は増加)	476,829	23,067
たな卸資産の増減額(は増加)	583,312	464,261
リース債権の増減額(は増加)	-	182,558
未収入金の増減額(は増加)	256,066	255,914
その他の流動資産の増減額(は増加)	193,903	4,951
仕入債務の増減額(は減少)	1,236,489	92,570
未成工事受入金の増減額(は減少)	115,777	164,273
未払消費税等の増減額(は減少)	4,752	18,568
未払金の増減額(は減少)	16,006	2,076
未払費用の増減額(は減少)	56,552	14,067
前受金の増減額(は減少)	299	920
その他の流動負債の増減額(は減少)	92,188	11,959
その他	15,134	32,214
小計	4,477	468,040
利息及び配当金の受取額	9,151	19,652
利息の支払額	74,893	84,196
固定資産除却に伴う支払額	3,268	-
法人税等の支払額	81,911	23,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,397	380,282

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	51,540	53,404
定期預金の払戻による収入	72,090	44,350
投資有価証券の取得による支出	11,642	521,607
投資有価証券の売却による収入	-	95
貸付けによる支出	1,840	3,444
貸付金の回収による収入	2,996	6,706
有形固定資産の取得による支出	198,476	32,603
有形固定資産の売却による収入	318,464	7,153
無形固定資産の取得による支出	40,781	8,400
無形固定資産の売却による収入	-	28
ゴルフ会員権の償還による収入	9,000	-
その他	2,885	532
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,155	561,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	490,135	355,442
長期借入れによる収入	250,000	620,000
長期借入金の返済による支出	642,241	644,535
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	1,692
配当金の支払額	39,250	39,247
自己株式の取得による支出	59	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,584	289,857
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,341	108,481
現金及び現金同等物の期首残高	1,051,966	1,056,308
現金及び現金同等物の期末残高	1,056,308	1,164,789

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 6社 非連結子会社数 - 連結子会社名 (株)リアルタイム (株)ジェイ・ケイ・ハウス 地質基礎工業(株) 常興電機(株) (株)茨城サービスエンジニアリング (株)常磐エンジニアリング	連結子会社数 6社 非連結子会社数 1社 連結子会社名 (株)リアルタイム (株)ジェイ・ケイ・ハウス 地質基礎工業(株) 常興電機(株) (株)茨城サービスエンジニアリング (株)常磐エンジニアリング
2. 持分法の適用に関する事項	子会社は「1. 連結の範囲に関する事項」のとおりすべて連結の範囲に含めたため非連結子会社はありません。 また、関連会社もなく持分法適用会社はありません。	非連結子会社は(株)テクノ・クレスト1社であり、持分法を適用しております。 なお、(株)テクノ・クレストは、当社子会社地質基礎工業(株)が新たに株式を取得したため、持分法の範囲に含めております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券... 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 販売用不動産..... 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。	有価証券 その他有価証券... 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 販売用不動産..... 同左

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前当期純損失が245,876千円増加しております。</p> <p>また、この変更については会計基準の変更が当下半期になされたために、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになっております。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純損失が、245,876千円少なく計上されております。</p> <p>未成工事支出金.....個別法による原価法 不動産事業支出金..... 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産... 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 2～50年 機械・運搬具・工具器具・備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益は3,352千円、経常利益は3,394千円減少し、税金等調整前当期純損失は3,394千円増加しております。</p>	<p>同左 同左</p> <p>有形固定資産... (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 2～50年 機械・運搬具・工具器具・備品 2～20年</p>

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は4,489千円減少し、税金等調整前当期純損失は4,489千円増加しております。</p> <p>無形固定資産... 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>貸倒引当金... 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金... 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金... 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金... 受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産... (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産... 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金... 同左</p> <p>賞与引当金... 同左</p> <p>完成工事補償引当金... 同左</p> <p>工事損失引当金... 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>退職給付引当金...</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(731,102千円)については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金...</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金...</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金...</p> <p>同左</p>
(4) 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期1年以上で工事金額が2億円以上）の工事については工事進行基準を採用しております。ただし、一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事について工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は871,666千円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は940,405千円であります。</p>
(5) 収益及び費用の計上基準		<p>「ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準」</p> <p>リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(7) 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前等当期純利益への影響額は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">141,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">504,777</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">617,941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,263,723</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,730,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">378,804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,288,188</td> </tr> </table> <p>上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額(7,047,000千円)に、担保提供している資産が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table> <p>2. .</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">77,342千円</td> </tr> </table> <p>4. のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産にのれんとして計上しています。 相殺前の、のれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">51,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">44,569千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建 物	141,003千円	土 地	504,777	投資有価証券	617,941	計	1,263,723	担保付債務		短期借入金	2,730,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	378,804	長期借入金	179,384	計	3,288,188	投資有価証券	2,500千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	77,342千円	のれん	51,845千円	負ののれん	44,569千円	<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">132,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">504,777</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">835,485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,472,586</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,069,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">479,384</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,608,704</td> </tr> </table> <p>上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額(10,597,449千円)に、担保提供している資産が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">34,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">80,866千円</td> </tr> </table> <p>4. のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産にのれんとして計上しています。 相殺前の、のれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">39,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">7,498千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建 物	132,324千円	土 地	504,777	投資有価証券	835,485	計	1,472,586	担保付債務		短期借入金	3,069,320千円	1年以内返済予定の長期借入金	479,384	長期借入金	60,000	計	3,608,704	投資有価証券	2,500千円	受取手形割引高	34,196千円	受取手形裏書譲渡高	1,375	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	80,866千円	のれん	39,674千円	負ののれん	7,498千円
担保提供資産																																																																	
建 物	141,003千円																																																																
土 地	504,777																																																																
投資有価証券	617,941																																																																
計	1,263,723																																																																
担保付債務																																																																	
短期借入金	2,730,000千円																																																																
1年以内返済予定の長期借入金	378,804																																																																
長期借入金	179,384																																																																
計	3,288,188																																																																
投資有価証券	2,500千円																																																																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	77,342千円																																																																
のれん	51,845千円																																																																
負ののれん	44,569千円																																																																
担保提供資産																																																																	
建 物	132,324千円																																																																
土 地	504,777																																																																
投資有価証券	835,485																																																																
計	1,472,586																																																																
担保付債務																																																																	
短期借入金	3,069,320千円																																																																
1年以内返済予定の長期借入金	479,384																																																																
長期借入金	60,000																																																																
計	3,608,704																																																																
投資有価証券	2,500千円																																																																
受取手形割引高	34,196千円																																																																
受取手形裏書譲渡高	1,375																																																																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	80,866千円																																																																
のれん	39,674千円																																																																
負ののれん	7,498千円																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。			1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
項目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	項目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
従業員給料手当	233,697	280,509	従業員給料手当	206,489	245,197
賞与引当金繰入額	17,767	33,488	賞与引当金繰入額	24,736	39,099
退職給付引当金繰入額	16,862	29,161	退職給付引当金繰入額	22,656	30,035
役員退職慰労引当金繰入額	-	22,371	役員退職慰労引当金繰入額	-	26,662
貸倒引当金繰入額	1,596	-	貸倒引当金繰入額	5,778	-
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
			建物・構築物		191千円
機械・運搬具・工具器具・備品	1,052千円		計		191
土地	66				
計		1,118			
3.			3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
			機械・運搬具・工具器具・備品		105千円
			計		105
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
			建物・構築物		290千円
建物・構築物	25,542千円		機械・運搬具・工具器具・備品		517
機械・運搬具・工具器具・備品	1,659		計		807
計		27,201			

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)			
5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。				5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。			
用途	種類	場所	件数	用途	種類	場所	件数
遊休資産	土地	福島県いわき市	1件	遊休資産	土地	茨城県北茨城市	1件
遊休資産	土地	青森県弘前市	1件	売却資産	土地	東京都小金井市	1件
遊休資産	土地	東京都小金井市	1件	除却資産	建物等	福島県いわき市	13件
				売却資産	建物等	宮城県宮城野区	1件
<p>減損損失を認識した遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,349千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。</p>				<p>減損損失を認識した遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>上記、遊休資産については時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（788千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>また、東京都小金井市と宮城県宮城野区の売却資産については、帳簿価額に比べ売却額が低いことから資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、東京都小金井市の売却資産は当該減少額446千円を、宮城県宮城野区の売却資産は当該減少額2,462千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却額に基づき算出しております。</p> <p>上記の福島県いわき市の除却資産については、建物等の取り壊し決定に伴い、除却額について減損損失(1,828千円)を認識しております。</p>			
6. 研究開発費の総額				6. 研究開発費の総額			
一般管理費に含まれる研究開発費			2,162千円	一般管理費に含まれる研究開発費			608千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,850	-	-	7,850
合計	7,850	-	-	7,850
自己株式				
普通株式(注)	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加421株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,250	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	39,247	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,850	-	-	7,850
合計	7,850	-	-	7,850
自己株式				
普通株式(注)	0	0	-	1
合計	0	0	-	1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加689株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	39,247	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,244	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,123,208千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">45,650千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期積金</td> <td style="text-align: right;">21,250千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,056,308千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,123,208千円	預入期間が3か月を超える定期預金	45,650千円	預入期間が3か月を超える定期積金	21,250千円	現金及び現金同等物	1,056,308千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,240,744千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">48,050千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期積金</td> <td style="text-align: right;">27,904千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,164,789千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,240,744千円	預入期間が3か月を超える定期預金	48,050千円	預入期間が3か月を超える定期積金	27,904千円	現金及び現金同等物	1,164,789千円
現金及び預金勘定	1,123,208千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	45,650千円																
預入期間が3か月を超える定期積金	21,250千円																
現金及び現金同等物	1,056,308千円																
現金及び預金勘定	1,240,744千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	48,050千円																
預入期間が3か月を超える定期積金	27,904千円																
現金及び現金同等物	1,164,789千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主に、監視機器(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとお りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	279,835	126,626	153,209	機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	270,846	130,073	140,773
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,578	2,518	2,060	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,578	3,434	1,144
合計	284,414	129,144	155,269	合計	275,425	133,507	141,918
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 40,822千円				1年内 42,138千円			
1年超 120,536千円				1年超 106,308千円			
合計 161,359千円				合計 148,446千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 55,887千円				支払リース料 52,474千円			
減価償却費相当額 49,166千円				減価償却費相当額 46,091千円			
支払利息相当額 7,049千円				支払利息相当額 6,674千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
2. オペレーティングリース取引				2. オペレーティングリース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 652千円				1年内 652千円			
1年超 1,413千円				1年超 760千円			
合計 2,065千円				合計 1,413千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																
3 .	3 . ファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース債権の連結決算日後の回収予定額 流動資産 <table border="1" data-bbox="790 315 1230 450"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,445</td> </tr> </tbody> </table> 投資その他の資産 <table border="1" data-bbox="790 524 1230 987"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td>4,769</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td>5,117</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td>5,491</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td>5,892</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>156,841</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権 (千円)	1年以内	4,445		リース債権 (千円)	1年超 2年以内	4,769	2年超 3年以内	5,117	3年超 4年以内	5,491	4年超 5年以内	5,892	5年超	156,841
	リース債権 (千円)																
1年以内	4,445																
	リース債権 (千円)																
1年超 2年以内	4,769																
2年超 3年以内	5,117																
3年超 4年以内	5,491																
4年超 5年以内	5,892																
5年超	156,841																
4 .	4 . オペレーティングリース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table data-bbox="847 1133 1390 1238"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,233千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,690千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,924千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,233千円	1年超	41,690千円	合計	43,924千円										
1年内	2,233千円																
1年超	41,690千円																
合計	43,924千円																

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	672,080	870,900	198,820	1,140,377	1,211,841	71,464
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	672,080	870,900	198,820	1,140,377	1,211,841	71,464
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	104,745	60,801	43,943	108,953	78,185	30,767
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	104,745	60,801	43,943	108,953	78,185	30,767
合計	776,825	931,702	154,876	1,249,330	1,290,027	40,696	

(注) 前連結会計年度において、有価証券について34,536千円(その他有価証券で時価のある株式34,536千円)、当連結会計年度において、有価証券について12,257千円(その他有価証券で時価のある株式12,257千円)減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	254	-	158

5. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	22,014	23,328

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社におきましては、中小企業退職金共済制度を設けております。適格退職年金制度は、年金契約非対象者を除く全ての従業員について全部を移行しております。</p> <p>年金契約非対象者とは、退職年金非契約者（年齢23才未満及び勤続年数4年未満の者）、準社員、嘱託員であります。準社員、嘱託員は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、総合設立型厚生年金基金制度は、地質基礎工業㈱及び常興電機㈱で採用しており、この制度は、同業者団体の年金制度であります。</p> <p>なお、要拠出金を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">107,358</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">104,517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,841</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">0.24%</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>		百万円	年金資産の額	107,358	年金財政計算上の給付債務の額	104,517	差引額	2,841	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社におきましては、中小企業退職金共済制度を設けております。適格退職年金制度は、年金契約非対象者を除く全ての従業員について全部を移行しております。</p> <p>年金契約非対象者とは、退職年金非契約者（年齢23才未満及び勤続年数 年未満の者）、準社員、嘱託員であります。準社員、嘱託員は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、総合設立型厚生年金基金制度は、地質基礎工業㈱及び常興電機㈱で採用しており、この制度は、同業者団体の年金制度であります。</p> <p>なお、要拠出金を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">94,577</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">109,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,502</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">0.25%</p>		百万円	年金資産の額	94,577	年金財政計算上の給付債務の額	109,080	差引額	14,502
	百万円																
年金資産の額	107,358																
年金財政計算上の給付債務の額	104,517																
差引額	2,841																
	百万円																
年金資産の額	94,577																
年金財政計算上の給付債務の額	109,080																
差引額	14,502																

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
2. 退職給付債務に関する事項	2. 退職給付債務に関する事項
千円	千円
(1)退職給付債務 1,621,704	(1)退職給付債務 1,549,559
(2)年金資産 1,311,528	(2)年金資産 1,158,792
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2) 310,175	(3)未積立退職給付債務 (1)+(2) 390,766
(4)会計基準変更時差異の未処理額 100,704	(4)会計基準変更時差異の未処理額 51,758
(5)未認識数理計算上の差異 176,078	(5)未認識数理計算上の差異 341,264
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額) 62,408	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額) 50,521
(7)連結貸借対照表計上額純額 95,800	(7)連結貸借対照表計上額純額 48,265
(3)+(4)+(5)+(6)	(3)+(4)+(5)+(6)
(8)前払年金費用 -	(8)前払年金費用 -
(9)退職給付引当金 95,800	(9)退職給付引当金 48,265
(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には、含めておりません。	2. 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には、含めておりません。

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1)勤務費用</td><td style="text-align: right;">74,736千円</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td style="text-align: right;">17,612</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">10,013</td></tr> <tr><td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">48,946</td></tr> <tr><td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">9,989</td></tr> <tr><td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">11,887</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>(7)退職給付費用</td><td style="text-align: right;">109,404</td></tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注)2. 上記退職給付費用以外に厚生年金基金及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額として20,030千円を退職給付費用として計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1)割引率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(2)期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)</td></tr> <tr><td>(5)会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年(均等額を費用処理)</td></tr> <tr><td>(6)過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年(定額法)</td></tr> </table>	(1)勤務費用	74,736千円	(2)利息費用	17,612	(3)期待運用収益(減算)	10,013	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	48,946	(5)数理計算上の差異の費用処理額	9,989	(6)過去勤務債務の費用処理額	11,887	(7)退職給付費用	109,404	(1)割引率	1.5%	(2)期待運用収益率	1.0%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)	(5)会計基準変更時差異の処理年数	10年(均等額を費用処理)	(6)過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1)勤務費用</td><td style="text-align: right;">72,343千円</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td style="text-align: right;">18,553</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">48,946</td></tr> <tr><td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">36,272</td></tr> <tr><td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">11,887</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>(7)退職給付費用</td><td style="text-align: right;">164,228</td></tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注)2. 上記退職給付費用以外に厚生年金基金及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額として20,180千円を退職給付費用として計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1)割引率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(2)期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)</td></tr> <tr><td>(5)会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年(均等額を費用処理)</td></tr> <tr><td>(6)過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年(定額法)</td></tr> </table>	(1)勤務費用	72,343千円	(2)利息費用	18,553	(3)期待運用収益(減算)	-	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	48,946	(5)数理計算上の差異の費用処理額	36,272	(6)過去勤務債務の費用処理額	11,887	(7)退職給付費用	164,228	(1)割引率	1.5%	(2)期待運用収益率	0.0%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)	(5)会計基準変更時差異の処理年数	10年(均等額を費用処理)	(6)過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)
(1)勤務費用	74,736千円																																																				
(2)利息費用	17,612																																																				
(3)期待運用収益(減算)	10,013																																																				
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	48,946																																																				
(5)数理計算上の差異の費用処理額	9,989																																																				
(6)過去勤務債務の費用処理額	11,887																																																				
(7)退職給付費用	109,404																																																				
(1)割引率	1.5%																																																				
(2)期待運用収益率	1.0%																																																				
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)																																																				
(5)会計基準変更時差異の処理年数	10年(均等額を費用処理)																																																				
(6)過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)																																																				
(1)勤務費用	72,343千円																																																				
(2)利息費用	18,553																																																				
(3)期待運用収益(減算)	-																																																				
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	48,946																																																				
(5)数理計算上の差異の費用処理額	36,272																																																				
(6)過去勤務債務の費用処理額	11,887																																																				
(7)退職給付費用	164,228																																																				
(1)割引率	1.5%																																																				
(2)期待運用収益率	0.0%																																																				
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)																																																				
(5)会計基準変更時差異の処理年数	10年(均等額を費用処理)																																																				
(6)過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">150,597千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">76,368</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,510</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">69,665</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,332</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">168,925</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">146,247</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">663,648</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">560,990</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">102,657</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">155,555</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">77,207</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">232,762</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">130,105</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">102,315千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">77,207</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 土地再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">155,555</td> </tr> </table>	繰延税金資産		販売用不動産	150,597千円	賞与引当金	76,368	退職給付引当金	37,510	役員退職慰労引当金	69,665	土地	14,332	繰越欠損金	168,925	その他	146,247	繰延税金資産小計	663,648	評価性引当額	560,990	繰延税金資産合計	102,657	繰延税金負債		土地再評価に係る繰延税金負債	155,555	その他有価証券評価差額金	77,207	繰延税金負債合計	232,762	繰延税金資産純額	130,105	流動資産 - 繰延税金資産	102,315千円	固定資産 - 繰延税金資産	342	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	77,207	固定負債 - 土地再評価に係る繰延税金負債	155,555	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">45,037千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">80,193</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,408</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">71,370</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,149</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">325,504</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104,532</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">659,196</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">552,327</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">106,869</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">153,164</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27,338</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">180,503</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right;">73,634</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">106,869千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">27,338</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 土地再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">153,164</td> </tr> </table>	繰延税金資産		建物	45,037千円	賞与引当金	80,193	退職給付引当金	18,408	役員退職慰労引当金	71,370	土地	14,149	繰越欠損金	325,504	その他	104,532	繰延税金資産小計	659,196	評価性引当額	552,327	繰延税金資産合計	106,869	繰延税金負債		土地再評価に係る繰延税金負債	153,164	その他有価証券評価差額金	27,338	繰延税金負債合計	180,503	繰延税金負債純額	73,634	流動資産 - 繰延税金資産	106,869千円	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	27,338	固定負債 - 土地再評価に係る繰延税金負債	153,164
繰延税金資産																																																																																					
販売用不動産	150,597千円																																																																																				
賞与引当金	76,368																																																																																				
退職給付引当金	37,510																																																																																				
役員退職慰労引当金	69,665																																																																																				
土地	14,332																																																																																				
繰越欠損金	168,925																																																																																				
その他	146,247																																																																																				
繰延税金資産小計	663,648																																																																																				
評価性引当額	560,990																																																																																				
繰延税金資産合計	102,657																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
土地再評価に係る繰延税金負債	155,555																																																																																				
その他有価証券評価差額金	77,207																																																																																				
繰延税金負債合計	232,762																																																																																				
繰延税金資産純額	130,105																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	102,315千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	342																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	77,207																																																																																				
固定負債 - 土地再評価に係る繰延税金負債	155,555																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
建物	45,037千円																																																																																				
賞与引当金	80,193																																																																																				
退職給付引当金	18,408																																																																																				
役員退職慰労引当金	71,370																																																																																				
土地	14,149																																																																																				
繰越欠損金	325,504																																																																																				
その他	104,532																																																																																				
繰延税金資産小計	659,196																																																																																				
評価性引当額	552,327																																																																																				
繰延税金資産合計	106,869																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
土地再評価に係る繰延税金負債	153,164																																																																																				
その他有価証券評価差額金	27,338																																																																																				
繰延税金負債合計	180,503																																																																																				
繰延税金負債純額	73,634																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	106,869千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	27,338																																																																																				
固定負債 - 土地再評価に係る繰延税金負債	153,164																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異原因 (%)</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異原因 (%)</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td>のれん償却による影響額</td> <td style="text-align: right;">14.7</td> </tr> <tr> <td>連結子会社と親会社の実効税率差による影響額</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>過年度繰延税金資産の計上</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">9.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">34.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.3	受取配当等永久に益金に算入されない項目	11.1	住民税均等割額	7.9	のれん償却による影響額	14.7	連結子会社と親会社の実効税率差による影響額	3.4	過年度繰延税金資産の計上	3.0	評価性引当額の増減	9.6	その他	3.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2																																																														
法定実効税率	40.4																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.3																																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	11.1																																																																																				
住民税均等割額	7.9																																																																																				
のれん償却による影響額	14.7																																																																																				
連結子会社と親会社の実効税率差による影響額	3.4																																																																																				
過年度繰延税金資産の計上	3.0																																																																																				
評価性引当額の増減	9.6																																																																																				
その他	3.8																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別のセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	11,975,813	1,496,151	118,369	867,318	14,457,653	-	14,457,653
(2)セグメント間の内部売 上高	1,108	34,652	-	81,288	117,049	(117,049)	-
計	11,976,922	1,530,804	118,369	948,607	14,574,703	(117,049)	14,457,653
営業費用	11,288,406	1,302,900	118,765	894,933	13,605,006	757,165	14,362,172
営業損益	688,515	227,903	(396)	53,673	969,696	(874,214)	95,481
・資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	5,928,622	588,377	1,125,160	269,997	7,912,159	3,131,637	11,043,796
減価償却費	25,631	33,835	-	1,563	61,030	20,743	81,773
減損損失	-	-	-	-	-	10,349	10,349
資本的支出	171,353	52,683	-	-	224,036	15,220	239,257

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	11,439,971	1,514,770	472,000	909,121	14,335,864	-	14,335,864
(2)セグメント間の内部売 上高	1,788	37,073	-	52,082	90,943	(90,943)	-
計	11,441,759	1,551,843	472,000	961,203	14,426,807	(90,943)	14,335,864
営業費用	10,851,848	1,265,636	487,967	944,551	13,550,004	704,215	14,254,219
営業損益	589,911	286,206	(15,966)	16,652	876,803	(795,159)	81,644
・資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	5,040,920	568,330	1,354,638	247,523	7,211,414	3,823,966	11,035,380
減価償却費	32,829	32,496	-	1,769	67,095	18,694	85,790
減損損失	2,616	-	-	-	2,616	2,908	5,525
資本的支出	15,232	9,638	636	-	25,507	13,754	39,261

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、

造園植栽工事などの設計・施工及び請負、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

環境事業：環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理

不動産事業：住宅及び宅地の販売、不動産の仲介

その他事業：警備、防犯・防災機器器具・介護用品機器の販売・レンタル、居宅介護支援・サービス、建築機器の販売、造園緑地維持管理

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は821,244千円及び781,356千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部内に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,624,196千円及び4,279,791千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高はないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
法人主要株主	常磐興産(株)	福島県いわき市	10,221,050	観光事業 不動産開発事業 他	(被所有) 直接 12.74	2	観光施設等建設工事請負他	建設工事の請負他	705,425	受取手形	25,223
										完成工事未収入金	115,316
										売掛金	750
								建設工事の材料の仕入	55,190	支払手形	17,000
										工事未払金	12,530
										未払金	404

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	神好雄治	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.10	-	-	住宅機器の販売	1,155	-	-
役員及びその近親者	鈴木陽子	-	-	当社監査役の配偶者	-	-	-	建物の建設	37,000	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引については、価格及び支払条件ともに当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件となっております。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	常磐興産(株)	福島県いわき市	11,183,112	観光事業 不動産開発事業他	(所有) 直接 8.00 (被所有) 直接 12.74	観光施設等建設工事請負他 役員の兼任	増資の引受(注1)	499,832	投資有価証券	973,957
							建設工事の請負他(注2)	340,494	受取手形	90,090
									完成工事未収入金	50,743
									売掛金	1,344
							建設工事の材料仕入(注2)	162,066	支払手形	50,000
									工事未払金	47,052
未払金	445									

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	神好正昭	-	-	当社常務取締役神好雄治の実兄	-	建設工事の受発注等の取引	住宅増改築	12,200	-	-

(注) 1. 増資の引受は、同社が行った増資を1株172円で引き受けたものであります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、価格及び支払条件ともに当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件となっております。

3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	278.52円	1株当たり純資産額	270.01円
1株当たり当期純損失	33.33円	1株当たり当期純利益	7.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	261,605	59,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	261,605	59,184
普通株式の期中平均株式数(株)	7,849,962	7,849,088

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (円)	当期末残高 (円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,927,875	3,283,317	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	487,040	623,280	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,650	2.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	357,108	196,333	2.0	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	11,256	2.6	平成25年～26年
合計	3,772,023	4,116,837	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	144,396	40,901	11,036	-
リース債務	2,767	2,890	3,018	1,447

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	1,513	3,193	2,011	7,617
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	180	96	142	509
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	183	106	149	498
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	23.35	13.53	19.07	63.5

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	553,723	755,532
受取手形	172,472	338,543
完成工事未収入金	1,975,826	1,861,654
売掛金	353,411	338,566
販売用不動産	1,080,369	1,004,208
未成工事支出金	337,249	252,504
短期貸付金	745	859
前払費用	16,712	12,698
未収入金	246,924	54,731
仮払金	44,099	52,995
リース債権	-	4,445
繰延税金資産	69,034	67,405
その他	31,453	26,838
貸倒引当金	23,777	3,241
流動資産合計	4,858,245	4,767,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	546,164	533,609
減価償却累計額	144,167	147,597
建物(純額)	401,996	386,012
構築物	115,402	110,748
減価償却累計額	71,057	72,707
構築物(純額)	44,345	38,040
機械及び装置	109,481	107,951
減価償却累計額	97,336	97,971
機械及び装置(純額)	12,145	9,979
車両運搬具	64,230	64,230
減価償却累計額	47,303	54,520
車両運搬具(純額)	16,927	9,710
工具器具・備品	269,013	262,815
減価償却累計額	232,076	237,845
工具器具・備品(純額)	36,937	24,969
土地	3 1,051,593	3 1,042,655
建設仮勘定	-	8,689
有形固定資産計	1,563,945	1,520,058
無形固定資産		
商標権	26	4
電話加入権	4,138	4,110

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア	210	8,150
のれん	39,333	31,333
無形固定資産計	43,708	43,597
投資その他の資産		
投資有価証券	1 892,637	1 1,247,341
関係会社株式	352,553	352,553
出資金	19,360	19,350
長期貸付金	5,000	5,000
従業員に対する長期貸付金	9,374	5,823
破産更生債権等	13,778	17,470
長期前払費用	1,918	466
ゴルフ会員権	72,100	70,675
リース債権	-	178,113
その他	11,620	13,882
貸倒引当金	39,988	42,490
投資その他の資産計	1,338,353	1,868,186
固定資産合計	2,946,008	3,431,842
資産合計	7,804,253	8,199,582
負債の部		
流動負債		
支払手形	513,555	964,743
工事未払金	1,604,337	1,444,840
短期借入金	1 2,420,000	1 2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 410,000	1, 4 547,000
未払金	44,472	35,780
未払法人税等	6,550	7,840
未払費用	19,062	20,164
未成工事受入金	359,390	498,280
預り金	25,870	25,670
賞与引当金	103,290	100,497
完成工事補償引当金	6,310	4,640
工事損失引当金	5,609	5,525
仮受金	23,963	4,114
その他	838	769
流動負債合計	5,543,252	6,209,866
固定負債		
長期借入金	1, 4 197,000	1, 4 97,500
繰延税金負債	74,269	23,639
再評価に係る繰延税金負債	155,555	153,164
退職給付引当金	51,397	10,637

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
役員退職慰労引当金	89,421	103,057
長期預り金	9,000	33,885
その他	-	7,533
固定負債合計	576,643	429,419
負債合計	6,119,895	6,639,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金		
資本準備金	713,355	713,355
資本剰余金合計	713,355	713,355
利益剰余金		
利益準備金	145,825	145,825
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	231,996	266,628
利益剰余金合計	513,828	479,196
自己株式	59	168
株主資本合計	1,810,424	1,775,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,565	23,771
土地再評価差額金	3 235,631	3 239,157
評価・換算差額等合計	126,066	215,386
純資産合計	1,684,357	1,560,296
負債純資産合計	7,804,253	8,199,582

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	7,543,101	7,022,412
環境事業売上高	1,505,170	1,525,945
その他の売上高	204,728	581,618
売上高合計	9,253,001	9,129,976
売上原価		
完成工事原価	6,982,085	6,596,146
環境事業売上原価	1,282,649	1,244,891
その他の売上原価	194,564	583,326
売上原価合計	8,459,298	8,424,364
売上総利益		
完成工事総利益	561,016	426,265
環境事業売上総利益	222,521	281,054
その他の売上総利益	10,164	1,708
売上総利益合計	793,702	705,611
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,419	66,210
従業員給料手当	263,124	220,061
従業員賞与手当	29,988	26,218
賞与引当金繰入額	30,457	26,439
退職給付引当金繰入額	27,821	35,298
役員退職慰労引当金繰入額	11,157	13,827
法定福利費	52,657	47,972
福利厚生費	8,046	7,040
修繕維持費	2,942	1,571
事務用品費	4,482	3,036
通信交通費	37,227	34,044
動力用水光熱費	8,102	7,770
調査研究費	2,162	608
広告宣伝費	2,178	1,851
貸倒引当金繰入額	-	4,583
交際費	14,581	11,984
寄付金	2,119	1,719
地代家賃	11,933	11,253
減価償却費	17,423	22,240
租税公課	37,718	35,257
保険料	5,941	5,393
雑費	92,700	94,196
販売費及び一般管理費合計	721,187	678,579
営業利益	72,515	27,031

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,119	1,663
受取配当金	1 16,952	1 21,210
賃貸料収入	5,818	5,981
産業廃棄物処理収入	5,177	-
その他	1,893	912
営業外収益合計	31,961	29,768
営業外費用		
支払利息	58,905	65,702
賃貸費用	182	68
その他	9,438	5,906
営業外費用合計	68,525	71,677
経常利益又は経常損失 ()	35,951	14,877
特別利益		
固定資産売却益	2 272	2 191
貸倒引当金戻入額	5,763	21,266
受取補償金	-	14,334
その他	169	4
特別利益合計	6,205	35,797
特別損失		
減損損失	4 10,349	4 4,737
固定資産除却損	3 25,664	3 101
投資有価証券売却損	-	158
投資有価証券評価損	34,536	10,017
たな卸資産評価損	245,790	-
貸倒引当金繰入額	150	75
その他	2,434	-
特別損失合計	318,926	15,090
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	276,769	5,829
法人税、住民税及び事業税	5,350	5,501
法人税等調整額	4,778	761
法人税等合計	572	4,740
当期純利益又は当期純損失 ()	277,342	1,088

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		976,466	14.0	1,066,070	16.2
労務費		5,706	0.1	21,041	0.3
外注費		5,179,532	74.2	4,641,824	70.4
経費		820,379	11.7	867,210	13.1
(うち人件費)		(660,133)	(9.5)	(714,983)	(10.8)
計		6,982,085	100.0	6,596,146	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【環境事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		245,594	19.1	195,096	15.7
労務費		9,749	0.8	9,179	0.7
外注費		454,273	35.4	469,128	37.7
経費		573,031	44.7	571,487	45.9
(うち人件費)		(382,357)	(29.8)	(394,237)	(31.7)
計		1,282,649	100.0	1,244,891	100.0

(注) 原価計算の方法は総合原価計算であります。

【その他売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		63,176	32.5	87,900	15.1
材料費		12,858	6.6	12,785	2.2
労務費		9	0.0	3	0.0
外注費		66,249	34.1	427,189	73.2
経費		52,269	26.8	55,448	9.5
(うち人件費)		(49,752)	(25.6)	(50,407)	(8.6)
計		194,564	100.0	583,326	100.0

(注) 原価計算の方法は総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	583,300	583,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	583,300	583,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	713,355	713,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	713,355	713,355
資本剰余金合計		
前期末残高	713,355	713,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	713,355	713,355
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	145,825	145,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	145,825	145,825
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	203,370	231,996
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
剰余金の配当	39,250	39,247
当期純利益又は当期純損失()	277,342	1,088
土地再評価差額金の取崩	18,774	3,526
当期変動額合計	435,367	34,632
当期末残高	231,996	266,628

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	849,195	513,828
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	39,250	39,247
当期純利益又は当期純損失()	277,342	1,088
土地再評価差額金の取崩	18,774	3,526
当期変動額合計	335,367	34,632
当期末残高	513,828	479,196
自己株式		
前期末残高	-	59
当期変動額		
自己株式の取得	59	108
当期変動額合計	59	108
当期末残高	59	168
株主資本合計		
前期末残高	2,145,850	1,810,424
当期変動額		
剰余金の配当	39,250	39,247
当期純利益又は当期純損失()	277,342	1,088
自己株式の取得	59	108
土地再評価差額金の取崩	18,774	3,526
当期変動額合計	335,426	34,741
当期末残高	1,810,424	1,775,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	188,645	109,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,079	85,793
当期変動額合計	79,079	85,793
当期末残高	109,565	23,771
土地再評価差額金		
前期末残高	254,406	235,631
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	18,774	3,526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	18,774	3,526
当期末残高	235,631	239,157
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65,761	126,066

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	18,774	3,526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,079	85,793
当期変動額合計	60,304	89,319
当期末残高	126,066	215,386
純資産合計		
前期末残高	2,080,089	1,684,357
当期変動額		
剰余金の配当	39,250	39,247
当期純利益又は当期純損失()	277,342	1,088
自己株式の取得	59	108
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,079	85,793
当期変動額合計	395,731	124,061
当期末残高	1,684,357	1,560,296

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法 その他有価証券..... 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式..... 同左 その他有価証券..... 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	販売用不動産..... 個別法による原価法(収益性の低下に よる簿価切り下げの方法)によっており ます。	販売用不動産..... 同左
	(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31 日以前に開始する事業年度に係る財務諸 表から適用できることになったことに伴 い、当事業年度から同会計基準を適用して おります。 これにより、従来の方法によった場合に 比べて、税引前当期純損失が245,790千円 増加しております。 また、この変更については会計基準の変 更が当下半期になされたために、中間・年 度の首尾一貫性を欠くことになっており ます。従って、当中間会計期間は従来の方 法によっており、当事業年度と同一の方法 によった場合と比較して、税金等調整前中 間純損失が、245,790千円少なく計上され ております。 未成工事支出金..... 個別法による原価法	未成工事支出金..... 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 2～47年 構築物 3～50年 機械装置 3～17年 車両運搬具 2～7年 工具器具・備品 2～20年	有形固定資産.....定率法 (リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 2～47年 構築物 3～50年 機械装置 3～17年 車両運搬具 2～7年 工具器具・備品 2～20年

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。</p> <p>これにより営業利益は2,574千円、経常利益は2,616千円減少し、税引前当期純損失は2,616千円増加しております。</p>	
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益がそれぞれ2,927千円減少しております。また、税引前当期純損失は2,927千円増加しております。</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用.....定額法</p>	<p>無形固定資産.....定額法 (リース資産を除く)</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産...</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用.....同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金.....</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金.....</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金.....</p> <p>完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金.....</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金.....</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金.....</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>工事損失引当金.....</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金.....</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(693,607千円)については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金.....</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>工事損失引当金.....</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金.....</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金.....</p> <p>同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期1年以上で工事金額が2億円以上)の工事については工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は593,154千円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は849,765千円であります。</p>
6. 収益及び費用の計上基準		<p>「ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準」</p> <p>リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8. 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「産業廃棄物処理収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「産業廃棄物処理収入」の金額は1,524千円であります</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1のうち担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">612,580千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,420,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">342,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,912,000</td> </tr> </table> <p>上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額(7,047,000千円)に、担保提供している資産が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table> <p>2.保証債務</p> <p>下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)茨城サービスエンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)常盤エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">120,960</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">170,960</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">77,342千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		投資有価証券	612,580千円	担保付債務		短期借入金	2,420,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	342,000	長期借入金	150,000	計	2,912,000	投資有価証券	2,500千円	(株)茨城サービスエンジニアリング	50,000千円	(株)常盤エンジニアリング	120,960	計	170,960	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	77,342千円	<p>1のうち担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">832,853千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,060,000</td> </tr> </table> <p>上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額(10,597,449千円)に、担保提供している資産が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table> <p>2.保証債務</p> <p>下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)茨城サービスエンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)常盤エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">140,720</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">190,720</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">80,866千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		投資有価証券	832,853千円	担保付債務		短期借入金	2,550,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	450,000	長期借入金	60,000	計	3,060,000	投資有価証券	2,500千円	(株)茨城サービスエンジニアリング	50,000千円	(株)常盤エンジニアリング	140,720	計	190,720	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	80,866千円
担保提供資産																																																					
投資有価証券	612,580千円																																																				
担保付債務																																																					
短期借入金	2,420,000千円																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	342,000																																																				
長期借入金	150,000																																																				
計	2,912,000																																																				
投資有価証券	2,500千円																																																				
(株)茨城サービスエンジニアリング	50,000千円																																																				
(株)常盤エンジニアリング	120,960																																																				
計	170,960																																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	77,342千円																																																				
担保提供資産																																																					
投資有価証券	832,853千円																																																				
担保付債務																																																					
短期借入金	2,550,000千円																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	450,000																																																				
長期借入金	60,000																																																				
計	3,060,000																																																				
投資有価証券	2,500千円																																																				
(株)茨城サービスエンジニアリング	50,000千円																																																				
(株)常盤エンジニアリング	140,720																																																				
計	190,720																																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	80,866千円																																																				

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>4. 財務制限条項</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定含む)のうち115,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの通知により、本借入金の借入利率を当初借入利率より引き上げられることとなっております。</p> <p>自己資本金額</p> <p>融資期間中の各決算期における自己資本金額が、本借入契約時の直近決算期における自己資本金額の75%を下回らないこと。</p> <p>自己資本比率(自己資本金額÷総資産額)</p> <p>融資期間中の各決算期において、自己資本比率5%以上を維持すること。</p> <p>有利子負債対月商倍率(有利子負債額÷月商金額)</p> <p>融資期間中の各決算期における有利子負債対月商倍率が12倍を超えないこと。</p> <p>経常利益</p> <p>融資期間中の各決算期における経常利益が2期連続でマイナスとならないこと。</p>	<p>4. 財務制限条項</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定含む)のうち134,500千円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの通知により、本借入金の借入利率を当初借入利率より引き上げられることとなっております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																																														
<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,714千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,497千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,664</td> </tr> </table> <p>4 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 20%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県いわき市</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県弘前市</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都小金井市</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>	受取配当金	11,714千円	車両運搬具	206千円	土地	66	計	272	建物	25,497千円	機械装置	35	工具器具・備品	41	その他	89	計	25,664	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	福島県いわき市	1件	遊休資産	土地	青森県弘前市	1件	遊休資産	土地	東京都小金井市	1件	<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,244千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101</td> </tr> </table> <p>4 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 20%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却資産</td> <td>土地</td> <td>東京都小金井市</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>除却資産</td> <td>建物等</td> <td>福島県いわき市</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>売却資産</td> <td>建物等</td> <td>宮城県宮城野区</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>	受取配当金	5,244千円	建物	191千円	計	191	機械装置	52千円	工具器具・備品	49	計	101	用途	種類	場所	件数	売却資産	土地	東京都小金井市	1件	除却資産	建物等	福島県いわき市	13件	売却資産	建物等	宮城県宮城野区	1件
受取配当金	11,714千円																																																														
車両運搬具	206千円																																																														
土地	66																																																														
計	272																																																														
建物	25,497千円																																																														
機械装置	35																																																														
工具器具・備品	41																																																														
その他	89																																																														
計	25,664																																																														
用途	種類	場所	件数																																																												
遊休資産	土地	福島県いわき市	1件																																																												
遊休資産	土地	青森県弘前市	1件																																																												
遊休資産	土地	東京都小金井市	1件																																																												
受取配当金	5,244千円																																																														
建物	191千円																																																														
計	191																																																														
機械装置	52千円																																																														
工具器具・備品	49																																																														
計	101																																																														
用途	種類	場所	件数																																																												
売却資産	土地	東京都小金井市	1件																																																												
除却資産	建物等	福島県いわき市	13件																																																												
売却資産	建物等	宮城県宮城野区	1件																																																												
<p>減損損失を認識した遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,349千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。</p>	<p>減損損失を認識した遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>東京都小金井市と宮城県宮城野区の売却資産については、帳簿価額に比べ売却額が低いことから資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、東京都小金井市の売却資産は当該減少額446千円を、宮城県宮城野区の売却資産は当該減少額2,462千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却額に基づき算出しております。</p> <p>上記の福島県いわき市の除却資産については、建物等の取り壊し決定に伴い、除却額について減損損失(1,828千円)を認識しております。</p>																																																														
<p>5 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,162千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	2,162千円	<p>5 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">608千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	608千円																																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	2,162千円																																																														
一般管理費に含まれる研究開発費	608千円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加421株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	0	0	-	1
合計	0	0	-	1

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加689株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいことから、注記を省略しております。また、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具・備品	74,342	30,593	43,748
計	74,342	30,593	43,748
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具・備品	95,776	33,091	62,684
計	95,776	33,091	62,684
(2)未経過リース料期末残高相当額		(2)未経過リース料期末残高相当額	
1年内	8,451千円	1年内	13,567千円
1年超	36,404	1年超	50,747
合計	44,856	合計	64,315
(3)当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		(3)当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	13,317千円	支払リース料	14,901千円
減価償却費相当額	12,380	減価償却費相当額	13,803
支払利息相当額	1,055	支払利息相当額	1,613
(4)減価償却費相当額の算定方法		(4)減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
(5)利息相当額の算定方法		(5)利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左	
2.オペレーティングリース取引		2.オペレーティングリース取引(借主側)	
未経過リース料		未経過リース料	
1年内	652千円	1年内	652千円
1年超	1,413	1年超	760
合計	2,065	合計	1,413
(減損損失について)		(減損損失について)	
リース資産に配分された減損損失はありません。		同左	

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																
3 .	3 . ファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース債権の連結決算日後の回収予定額 流動資産 <table border="1" data-bbox="791 315 1230 450"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,445</td> </tr> </tbody> </table> 投資その他の資産 <table border="1" data-bbox="791 524 1230 987"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td>4,769</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td>5,117</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td>5,491</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td>5,892</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>156,841</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権 (千円)	1年以内	4,445		リース債権 (千円)	1年超 2年以内	4,769	2年超 3年以内	5,117	3年超 4年以内	5,491	4年超 5年以内	5,892	5年超	156,841
	リース債権 (千円)																
1年以内	4,445																
	リース債権 (千円)																
1年超 2年以内	4,769																
2年超 3年以内	5,117																
3年超 4年以内	5,491																
4年超 5年以内	5,892																
5年超	156,841																
4 .	4 . オペレーティングリース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table data-bbox="852 1133 1390 1240"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,233千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,690千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,924千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,233千円	1年超	41,690千円	合計	43,924千円										
1年内	2,233千円																
1年超	41,690千円																
合計	43,924千円																

（有価証券関係）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14,332千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,729</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">148,464</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,764</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,126</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">96,192</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,966</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,576</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">352,542</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,034</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">155,555</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74,269</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,824</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 160,790</p>	土地	14,332千円	賞与引当金	41,729	販売用不動産	148,464	退職給付引当金	20,764	役員退職慰労引当金	36,126	繰越欠損金	96,192	その他	63,966	繰延税金資産小計	421,576	評価性引当額	352,542	繰延税金資産合計	69,034	土地再評価に係る繰延税金負債	155,555	その他有価証券評価差額金	74,269	繰延税金負債合計	229,824	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14,149千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,601</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,878</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,297</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,635</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">244,233</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,280</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,075</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">353,670</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,405</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">153,164</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,639</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,804</td></tr> </table> <p>繰延税金負債純額 109,399</p>	土地	14,149千円	賞与引当金	40,601	建物	17,878	退職給付引当金	4,297	役員退職慰労引当金	41,635	繰越欠損金	244,233	その他	58,280	繰延税金資産小計	421,075	評価性引当額	353,670	繰延税金資産合計	67,405	土地再評価に係る繰延税金負債	153,164	その他有価証券評価差額金	23,639	繰延税金負債合計	176,804
土地	14,332千円																																																				
賞与引当金	41,729																																																				
販売用不動産	148,464																																																				
退職給付引当金	20,764																																																				
役員退職慰労引当金	36,126																																																				
繰越欠損金	96,192																																																				
その他	63,966																																																				
繰延税金資産小計	421,576																																																				
評価性引当額	352,542																																																				
繰延税金資産合計	69,034																																																				
土地再評価に係る繰延税金負債	155,555																																																				
その他有価証券評価差額金	74,269																																																				
繰延税金負債合計	229,824																																																				
土地	14,149千円																																																				
賞与引当金	40,601																																																				
建物	17,878																																																				
退職給付引当金	4,297																																																				
役員退職慰労引当金	41,635																																																				
繰越欠損金	244,233																																																				
その他	58,280																																																				
繰延税金資産小計	421,075																																																				
評価性引当額	353,670																																																				
繰延税金資産合計	67,405																																																				
土地再評価に係る繰延税金負債	153,164																																																				
その他有価証券評価差額金	23,639																																																				
繰延税金負債合計	176,804																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異原因 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">140.4</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">169.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">93.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">19.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	140.4	受取配当等永久に益金に算入されない項目	169.4	住民税均等割額	93.9	評価性引当額の増減	19.3	その他	4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.3																																				
法定実効税率	40.4																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	140.4																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	169.4																																																				
住民税均等割額	93.9																																																				
評価性引当額の増減	19.3																																																				
その他	4.7																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.3																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	214.57円	1株当たり純資産額	198.79円
1株当たり当期純損失	35.33円	1株当たり当期純利益	0.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	277,342	1,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	277,342	1,088
普通株式の期中平均株式数(株)	7,849,962	7,849,088

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

(1)有価証券

当社は、有価証券を保有していません。

(2) 投資有価証券

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	常磐興産(株)	6,365,735	973,957
		(株)常陽銀行	254,439	115,515
		(株)東邦銀行	167,000	65,631
		(株)秋田銀行	62,000	22,816
		大成建設(株)	100,000	18,800
		(株)大東銀行	150,000	9,450
		(株)いわきティーワンピル共栄会	160	8,000
		(株)福島銀行	150,000	7,650
		(株)みずほフィナンシャルグループ	35,250	6,627
		(株)日本グリーンリサイクル	60	3,000
		西松建設(株)	33,000	2,607
		いわき文化交流パートナーズ(株)	50	2,500
		(株)F S K	2,000	1,832
		常磐港運(株)	500	1,567
		いわき建材商事(株)	2,853	1,426
		(株)損害保険ジャパン	1,884	951
		その他株式(4銘柄)	2,260	5,010
小計		7,327,191	1,247,341	
計		7,327,191	1,247,341	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	546,164	-	12,554 (1,455)	533,609	147,597	14,220	386,012
構築物	115,402	-	4,653 (754)	110,748	72,707	5,549	38,040
機械装置	109,481	-	1,530	107,951	97,971	2,113	9,979
車両運搬具	64,230	-	-	64,230	54,520	7,216	9,710
工具器具・備品	269,013	1,585	7,782 (211)	262,815	237,845	13,247	24,969
土地	1,051,593	-	8,938 (1,938)	1,042,655	-	-	1,042,655
建設仮勘定	-	377,040	368,350	8,689	-	-	8,689
有形固定資産計	2,155,886	378,625	403,810 (4,359)	2,130,701	610,642	42,347	1,520,058
無形固定資産							
商標権	224	-	-	224	220	22	4
電話加入権	4,138	-	28	4,110	-	-	4,110
ソフトウェア	300	8,000	-	8,300	150	60	8,150
のれん	40,000	-	-	40,000	8,666	8,000	31,333
無形固定資産計	44,663	8,000	28	52,634	9,037	8,082	43,597
長期前払費用	20,952	-	20,000	952	486	1,452	466

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具・備品 1,585千円 環境測定分析機器
ソフトウェア 8,000千円 基幹システム

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 5,601千円 仙台マンション
土地 7,069千円 小金井マンション

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,766	45,732	-	63,766	45,732
賞与引当金	103,290	100,497	103,290	-	100,497
完成工事補償引当金	6,310	4,640	3,858	2,451	4,640
工事損失引当金	5,609	5,525	5,609	-	5,525
役員退職慰労引当金	89,421	13,827	191	-	103,057

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替えによる戻入額であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a.現金預金

区分	金額(千円)
現金	4,429
銀行預金	
普通預金	751,102
小計	751,102
合計	755,532

b.受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アドマック	131,853
常磐興産(株)	90,090
(株)共和化工	33,567
関東エラストマー(株)	20,602
豆(株)	15,233
その他	47,196
計	338,543

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月	55,125
5月	148,291
6月	96,470
7月	36,757
8月	1,897
9月以降	-
計	338,543

c.完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイ・ケイ・ケイ(株)	543,400
(株)福田組	323,031
鹿島道路(株)・常磐開発(株)特定建設工事共同企業体	129,735
いわき市	99,337
常磐湯本温泉(株)	83,241
その他	682,908
計	1,861,654

(口) 滞留状況

平成21年3月期計上額	1,861,654千円
計	1,861,654

d. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
福島県いわき建設事務所	60,591
いわき市	56,330
双葉地方広域市町村圏組合	18,267
中央区役所	16,065
(有)大誠商会	11,406
その他	175,904
計	338,566

(口) 滞留状況

平成21年3月期計上額	338,566千円
計	338,566

e. 販売用不動産

土地	1,004,208千円
計	1,004,208

販売用土地の地域区分は次のとおりであります。

土地		
福島県	299千㎡	981,442千円
宮城県	2	9,439
茨城県	1	13,326
計	302	1,004,208

f. 未成工事支出金

前期末残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
337,249	7,612,348	7,697,093	252,504

当期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	33,280千円
外注費	129,868
経費	89,354
(うち人件費)	(58,882)
計	252,504

g. 未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前田道路(株)	5,615
鹿島道路(株)・常磐開発(株)特定建設工事共同企業体	3,608

相手先	金額(千円)
大豊建設(株)・常磐開発(株)・(株)渡辺組特定建設工事共同企業体	3,571
東北緑地(株)	3,320
常磐開発(株)・常光サービス(株)・トーホク装美(株)特定建設工事共同企業体	2,800
その他	35,814
計	54,731

負債の部

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三共設備(株)	52,086
常磐興産(株)	50,000
(株)高橋工業	41,676
セコム東北エンタープライズ(株)	38,492
常興電機(株)	35,135
その他	747,351
計	964,743

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月	267,264
5月	281,169
6月	155,276
7月	261,033
計	964,743

b. 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)福田組	299,161
鹿島道路(株)・常磐開発(株)特定建設工事共同企業体	125,615
常磐興産(株)	47,052
三共設備(株)	39,414
(株)常磐エンジニアリング	29,476
その他	904,119
計	1,444,840

c. 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)常陽銀行	550,000

借入先	金額(千円)
(株)東邦銀行	500,000
(株)秋田銀行	450,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)大東銀行	250,000
その他	400,000
計	2,550,000

d. 未成工事受入金

前期末残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
359,390	8,152,334	8,013,443	498,280

e. 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)常陽銀行	303,000 (263,000)
(株)東邦銀行	137,000 (127,000)
(株)七十七銀行	134,500 (97,000)
(株)みずほ銀行	70,000 (60,000)
計	644,500 (547,000)

(注) ()内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表において1年以内返済予定の長期借入金として掲げている金額の内数であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（ http://www.jobankaiatsu.co.jp ） ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日東北財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日東北財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日東北財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年9月18日東北財務局長に提出

（第65期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年6月23日東北財務局長に提出

（第62期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年6月23日東北財務局長に提出

（第63期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年6月23日東北財務局長に提出

（第64期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

常磐開発株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭田 清人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐開発株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐開発株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

常磐開発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭田 清人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐開発株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、常磐開発株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、常磐開発株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

常磐開発株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭田 清人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐開発株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐開発株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

常磐開発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭田 清人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐開発株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。